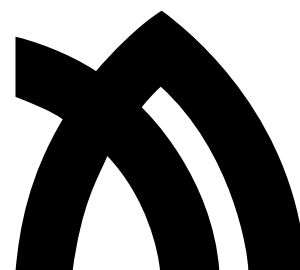


香川縣報号外
香川縣公告第558号
別冊

財政事情

第114回



香川縣

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成15年度の決算の状況を中心に、平成16年9月定例県議会までにおける補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成15年度決算の状況について	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
II 平成16年度予算の補正状況について	24
1 一般会計	24
2 特別会計	26
III 県税の状況について	27
IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況について	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	32
3 県有財産の状況	32
V 平成15年度バランスシート・行政コスト計算書について	39

○ 公営企業の業務状況

I 県立病院事業	45
II 水道用水供給事業	51
III 工業用水道事業	56
IV 簡易水道事業	61

○ 参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	68
2 歳入決算の推移(一般会計)	68
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	72
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	72
5 歳入決算の推移(特別会計)	76
6 歳出決算の推移(特別会計)	76
7 平成15年度バランスシート	79
8 香川県全体のバランスシート	80
9 行政コスト計算書	82
10 県民一人当たり行政コスト計算書	84

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 15 年度決算の状況について

1 概況

(1) 平成 15 年度の地方財政

国の予算については、平成 14 年 11 月 29 日、「平成 15 年度予算編成の基本方針」が閣議決定され、その中で平成 15 年度予算については、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「官から民へ」、「国から地方へ」の観点に立ち、制度・政策の抜本的な見直しの検討を踏まえ、歳出改革を加速し、歳出全体にわたる徹底した見直しを行うものとし、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成 14 年度の水準以下に抑制すること等を基本的考え方とすることとした。

平成 15 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、循環型社会の構築・地球環境問題への対応、少子高齢化対策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとした。

(2) 本県の財政状況及び平成 15 年度当初予算

本県の財政は、まさに緊急事態とも言える状況にあり、「財政の健全化」と「みどり・うるおい・にぎわいの創造」を同時に推進しなければならない、非常に難しい財政運営を迫られています。このため、「本県の身の丈」にあった健全な財政構造を目指して、歳入歳出全般にわたる改革を断行することとし、平成 15 年度当初予算は、その改革期間の初年度として積極的に取り組み、環境立県づくりや経済活性化をはじめ、賑わいづくり、教育、福祉の充実にも重点を置き、施策の選択と集中を一層徹底した予算配分を行うとともに、成果主義を徹底するための目標設定などにより、「最少の費用で最大の効果」が得られるよう、効果的な予算編成を行いました。

歳入面では、長引く景気の低迷等により県税収入や地方交付税の大幅な減少が見込まれるなど、主要な財源は近年になく、大変厳しい状況にあり、県債は、累積残高が増嵩している状況に鑑み、発行を抑制する必要があることから、財源対策用基金をはじめ各種基金を活用するとともに、歳出の徹底した抑制により、財政収支の均衡を図りました。

その結果、当初予算額は、第 111 回(平成 15 年 5 月 1 日)の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,841 億 9,700 万円(14 年度 5,042 億 900 万円の 4.0%減)

特別会計 627 億 263 万円(14 年度 667 億 6,328 万円の 6.1%減)となりました。

(3) 平成 15 年度予算の補正等

平成 15 年度予算の補正状況は、第 112 回(平成 15 年 11 月 1 日)及び第 113 回(平成 16 年 5 月)の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①平成 15 年 6 月県議会定例会における補正予算(平成 15 年 7 月 11 日議決)

一般会計において 6 億 2,073 万円の増額補正を行いました。

②平成 15 年 9 月県議会定例会における補正予算(平成 15 年 10 月 9 日議決)

一般会計において 47 億 3,164 万円、特別会計において 3 億 7,297 万円の増額補正を行いました。

③専決処分による補正(平成15年10月17日専決処分)

一般会計において6億8,989万円の専決処分による増額補正を行いました。

④平成15年11月県議会定例会における補正予算(平成15年12月16日議決)

一般会計において23億4,638万円、特別会計において9億5,623万円の減額補正を行いました。

⑤平成16年2月県議会定例会における補正予算(平成16年3月23日議決)

一般会計において162億4,177万円、特別会計において12億5,206万円の減額補正を行いました。

⑥専決処分による補正(平成16年3月30日専決処分)

平成16年2月県議会終了後、一般会計において10億円の専決処分による減額補正を行いました。

⑦最終予算額

一般会計は、4,706億5,111万円、特別会計は608億6,731万円となりました。

(4) 平成15年度決算

予算の執行に当たっては、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減合理化に努めた結果、平成15年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

第1表 平成15年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	489,187,292	479,234,145	9,953,147	5,793,083	4,160,064	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	268,311	89,237	179,074		179,074
	2 農業改良資金	625,849	131,983	493,866		493,866
	3 小規模企業者等 設備導入資金	3,707,128	881,338	2,825,790		2,825,790
	4 臨海工業地帯造成事業	1,074,220	1,065,430	8,790	1,000	7,790
	5 公共用地先行取得事業	66,897	66,887	10		10
	6 集中管理	29,969,754	29,859,249	110,505		110,505
	7 証 紙	5,542,850	5,468,901	73,949		73,949
	8 栗 林 公 園	289,219	289,219			
	9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	8,979,392	8,979,392			
	10 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	308,143	304,203	3,940		3,940
	11 林業・木材産業改善資金	57,489	3,228	54,261		54,261
	12 沿岸漁業改善資金	113,713	13,823	99,890		99,890
	13 流域下水道事業	4,215,745	4,201,705	14,040	14,040	
	14 駐 車 場 事 業	3,320,506	3,316,334	4,172		4,172
	15 内陸工業団地造成事業	1,025,456	1,025,456			
	16 高松港頭地区 土地区画整理事業	1,685,196	1,683,103	2,093	2,070	23
計	61,249,868	57,379,488	3,870,380	17,110	3,853,270	
普 通 会 計	481,841,902	468,123,286	13,718,616	11,304,656	2,413,960	

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに5年連続の減少、対前年度減少率は過去最大

歳入 4,891億87百万円(14年度5,181億23百万円 対前年度比5.6%減)

歳出 4,792億34百万円(14年度5,059億44百万円 対前年度比5.3%減)

実質収支は黒字、単年度収支は赤字

実質収支 41億60百万円の黒字

単年度収支 △6億11百万円の赤字

平成15年度決算については、地方交付税の大幅減、県税の伸び悩みなどにより歳入が減少したため、臨時財政対策債の発行増、基金の取り崩しで必要な財源を確保しつつ、事業の効率化、重点化に努めた結果、歳入総額・歳出総額ともに前年度を下回り、5年連続の減少となりました。

決算収支については、実質収支は黒字を確保したものの、単年度収支は6年ぶりの赤字(過去3番目の水準)となりました。

平成15年度の決算規模は第2表のとおりで、歳入総額4,891億8,729万円、歳出総額4,792億3,415万円となりました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、99億5,315万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源57億9,308万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、41億6,006万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、14年度からの剰余金47億7,143万円が含まれているため、これを差し引いた15年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、△6億1,136万円の赤字となりました。

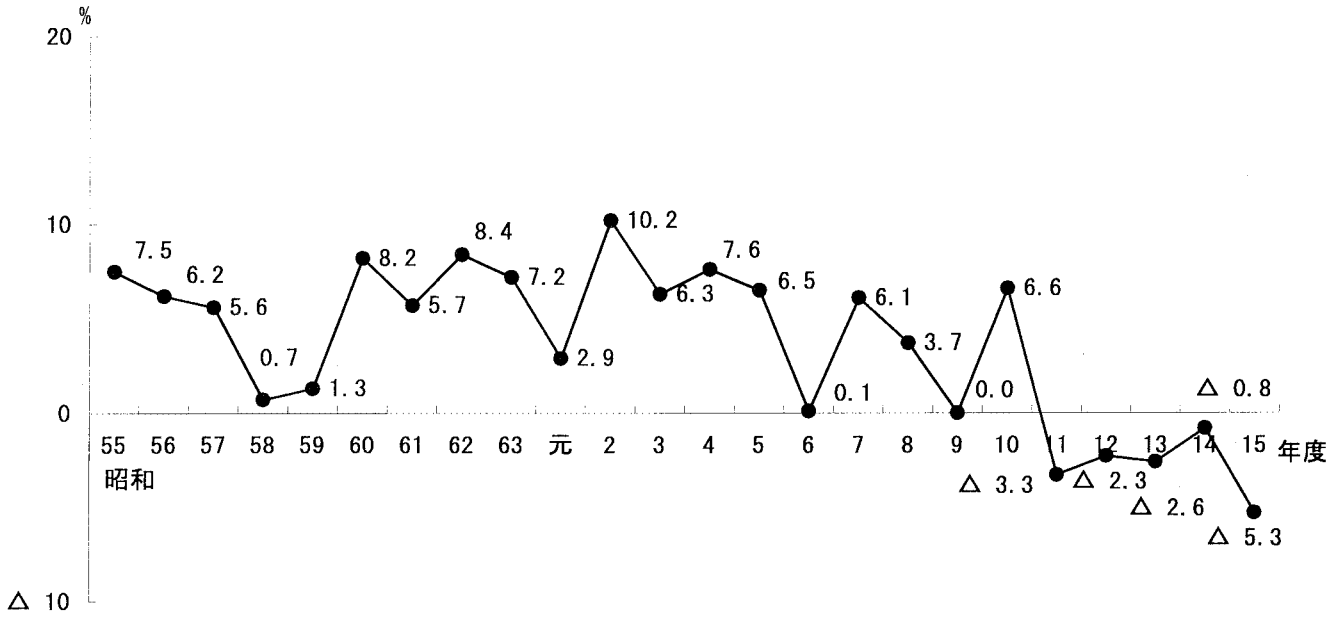
このように、決算収支については、実質収支は黒字を確保したものの、本県の財政は、県債残高の増嵩や基金の減少など、極めて厳しい状況にあるため、「香川県行財政改革推進プラン」に基づき、今後も計画的に財政の健全化を図ります。なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成15年度一般会計決算状況

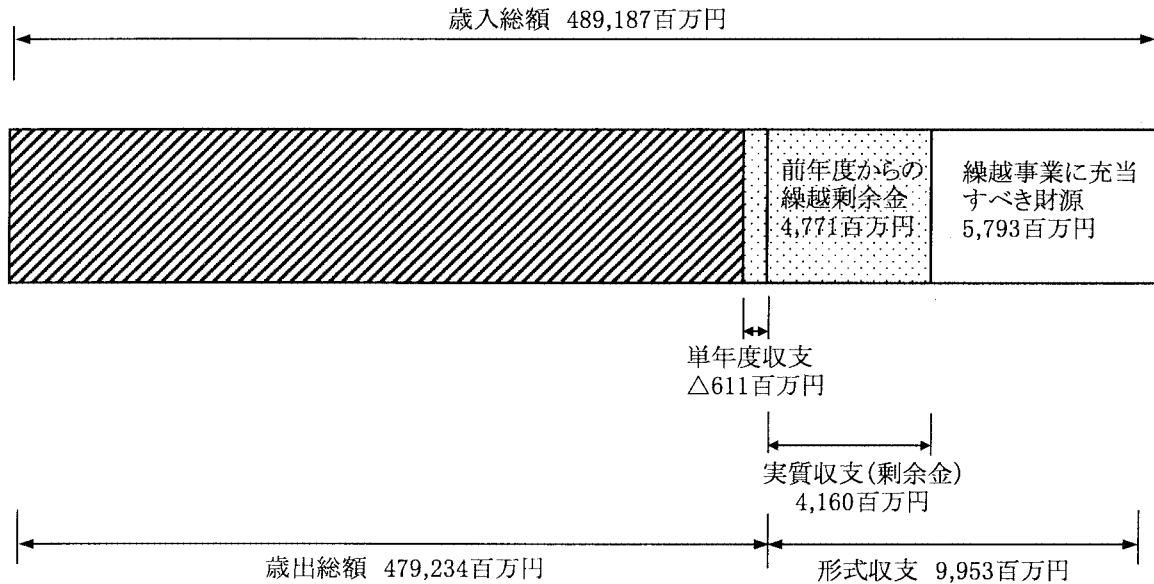
(単位 千円)

区 分	14 年 度		15 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	518,123,085	99.3 %	489,187,292	94.4 %
歳 出 総 額 B	505,944,026	99.2	479,234,145	94.7
形 式 収 支 (A - B) C	12,179,059	100.9	9,953,147	81.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,407,634	84.0	5,793,083	78.2
実 質 収 支 (C - D) E	4,771,425	146.8	4,160,064	87.2
単年度収支(E-前年度E) F	1,521,127	-	△ 611,361	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成15年度一般会計決算の状況



(2) 歳入

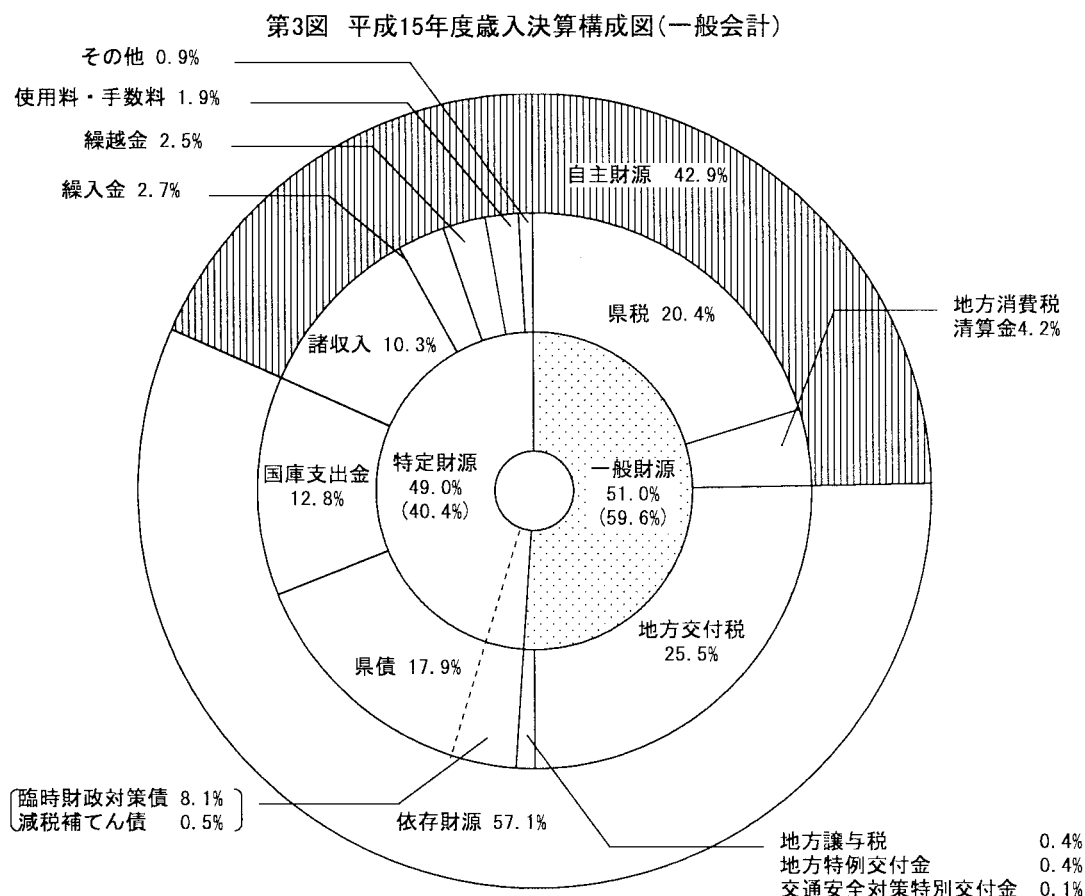
地方交付税、国庫支出金は減少 県債は増加

一般会計における歳入総額は、4,891億8,729万円で、予算に対し、97.8%となりました。前年度に比べ、5.6%減となり、5年連続して減少となりました。

これは、地方交付税、国庫支出金が大きく減少となったことなどによるものです。一方、臨時財政対策債の増加に伴い県債は増加しました。

科目別歳入決算の構成比は第3表のとおりで、地方交付税25.5%(前年度28.0%)、県税20.4%(前年度19.5%)、県債17.9%(前年度15.1%)、国庫支出金12.8%(前年度13.4%)の順となり、国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)の比率が高くなっています。

また、歳入のうち一般財源(使途の特定されていない財源)は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額2,492億6,978万円で、前年度に比べ6.8%減となり、構成比は、51.0%となりました。



第3表 平成15年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割	決 算 の 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	98,548,599	99,813,963	101.3	20.4	△ 1.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,373,703	20,373,704	100.0	4.2	10.5
3 地 方 譲 与 税	1,829,000	1,913,125	104.6	0.4	31.2
4 地 方 特 例 交 付 金	1,830,015	1,830,015	100.0	0.4	102.6
5 地 方 交 付 税	124,757,513	124,828,789	100.1	25.5	△ 13.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000	510,184	104.1	0.1	6.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,172,443	3,854,484	92.4	0.8	△ 7.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,442,066	9,430,715	99.9	1.9	10.3
9 国 庫 支 出 金	68,832,543	62,603,016	90.9	12.8	△ 9.8
10 財 産 収 入	718,073	718,537	100.1	0.1	△ 16.6
11 寄 附 金	14,637	15,638	106.8		△ 79.7
12 繰 入 金	13,412,209	13,381,298	99.8	2.7	△ 26.2
13 繰 越 金	12,179,059	12,179,060	100.0	2.5	0.9
14 諸 収 入	50,290,157	50,338,417	100.1	10.3	△ 15.2
15 県 債	93,485,346	87,396,347	93.5	17.9	11.8
合 計	500,375,363	489,187,292	97.8	100.0	△ 5.6

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○高金利時代の預貯金の県民税利子割の減少 ○給与所得の減少に伴う個人県民税減少 ○企業収益の回復による法人関係税の増加
地方交付税	○交付税制度改正に伴う臨時財政対策債への振替などによる減少
国庫支出金	○義務教育費国庫負担金(共済費)の一般財源化に伴う減少 ○緊急地域雇用創出特別交付金の皆減
繰入金	○県債管理基金の取り崩しの減少
県 債	○臨時財政対策債の増加

(3) 歳 出

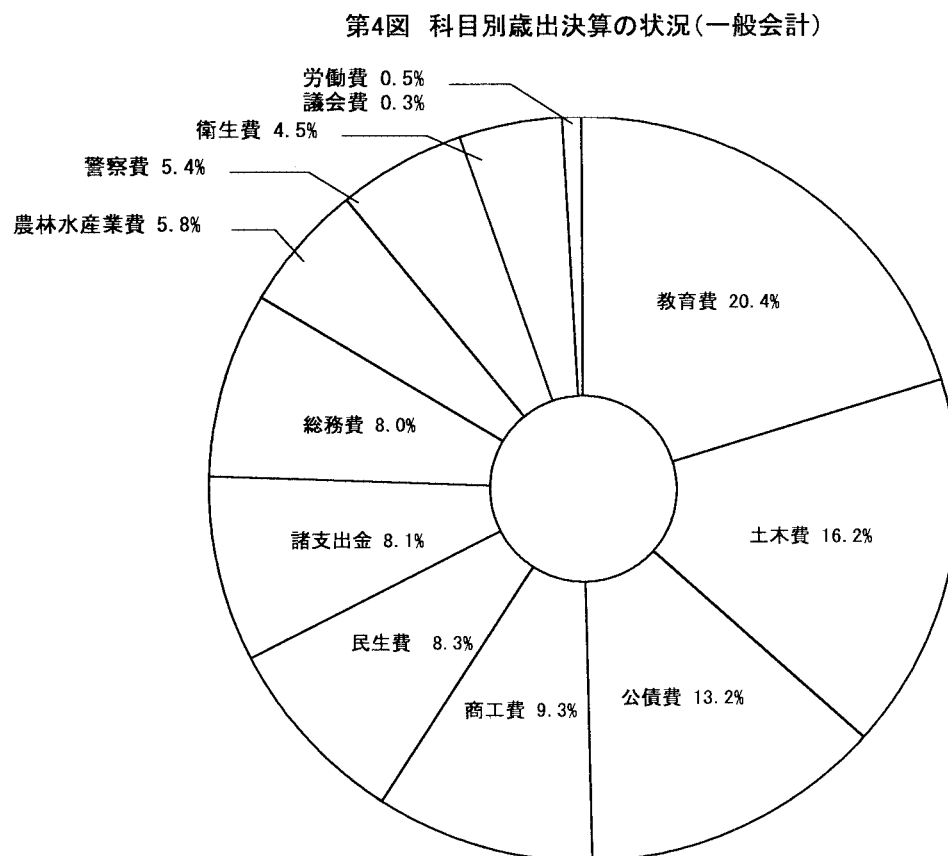
総務費は増加 土木費、民生費、衛生費、労働費は減少

一般会計における歳出総額は、4,792億3,415万円で、予算に対し95.8%となりました。

科目別はその状況を見てみますと、これまでと同様に教育費、土木費が大きなウエートを占めていることに加え、公債費のウエートが大きくなっています。

なお、15年度における総務費の伸びは、消防学校の整備に伴うものです。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなります。



第4表 平成15年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 決 算 の 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
			千円	千円	%	%	%
1	議 会	費	1,445,571	1,433,842	99.2	0.3	△ 9.2
2	総 務	費	39,172,011	38,314,675	97.8	8.0	/ 10.1
3	民 生	費	40,945,583	39,634,117	96.8	8.3	△ 15.3
4	衛 生	費	22,065,264	21,455,467	97.2	4.5	△ 11.5
5	労 働	費	2,489,450	2,423,585	97.4	0.5	△ 33.1
6	農 林 水 産 業	費	29,385,986	27,654,071	94.1	5.8	△ 6.4
7	商 工	費	45,093,265	44,816,408	99.4	9.3	△ 2.7
8	土 木	費	92,600,466	77,516,584	83.7	16.2	△ 16.5
9	警 察	費	26,150,595	25,924,924	99.1	5.4	△ 1.0
10	教 育	費	98,059,944	97,721,105	99.7	20.4	△ 2.2
11	災 害 復 旧	費	362,477	308,322	85.1	0.0	69.7
12	公 債	費	63,098,747	63,094,330	100.0	13.2	0.7
13	諸 支 出	金	39,456,004	38,936,715	98.7	8.1	4.0
14	予 備	費	50,000	—	—	—	—
合 計			500,375,363	479,234,145	95.8	100.0	△ 5.3

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

総 務 費	○消防学校の整備に伴う増加
民 生 費	○高松圏域健康生きがい中核施設の建設完了に伴う減少 ○児童扶養手当支給事業の市への事務移管に伴う減少
衛 生 費	○豊島廃棄物等中間処理施設の建設完了に伴う減少
労 働 費	○緊急雇用創出基金積立金の減少
土 木 費	○道路公社貸付金の減少

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、歳入、歳出ともに前年度より減少

平成 15 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 16 会計からなり、その歳入決算額の合計は 612 億 4,987 万円、歳出決算額の合計は 573 億 7,949 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 93.0% (前年度 93.0%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 93.7% (前年度 94.6%) となっています。

歳入決算は前年度に比べ 6.5% 減 (前年度 2.2% 減)、歳出決算は前年度に比べ 7.4% 減 (前年度 2.6% 減) となっています。

第5表 平成15年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 算 割	入 算 出 算 割	決 算 額 の 増 減 率	
						対 前 年 度	増 減 率
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	271,467	268,311	89,237	32.9	33.3	1.9	△ 20.5
2 農業改良資金	596,564	625,849	131,983	22.1	21.1	9.2	18.0
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,518,726	3,707,128	881,338	58.0	23.8	△ 13.5	△ 50.3
4 臨海工業地帯造成事業	1,100,922	1,074,220	1,065,430	96.8	99.2	10.1	9.6
5 公共用地先行取得事業	66,927	66,897	66,887	99.9	100.0	△ 96.3	△ 96.3
6 集 中 管 理	30,178,244	29,969,754	29,859,249	98.9	99.6	△ 3.0	△ 2.9
7 証 紙	5,966,679	5,542,850	5,468,901	91.7	98.7	△ 2.3	△ 2.4
8 栗 林 公 園	291,094	289,219	289,219	99.4	100.0	△ 5.3	△ 4.2
9 吉野川総合開発 香川用水建設事業	10,891,860	8,979,392	8,979,392	82.4	100.0	△ 7.7	△ 7.7
10 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	308,148	308,143	304,203	98.7	98.7	32.8	31.8
11 林業・木材産業改善資金	57,864	57,489	3,228	5.6	5.6	0.9	△ 11.6
12 沿岸漁業改善資金	111,059	113,713	13,823	12.4	12.2	12.5	△ 62.1
13 流域下水道事業	4,301,727	4,215,745	4,201,705	97.7	99.7	△ 1.7	△ 0.6
14 駐 車 場 事 業	3,325,067	3,320,506	3,316,334	99.7	99.9	9.7	10.4
15 内陸工業団地造成事業	1,027,244	1,025,456	1,025,456	99.8	100.0	14.4	14.4
16 高松港頭地区 土地地区画整理事業	1,714,303	1,685,196	1,683,103	98.2	99.9	△ 29.5	△ 29.4
合 計	61,727,895	61,249,868	57,379,488	93.0	93.7	△ 6.5	△ 7.4

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに赤字

平成15年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,818億4,190万円、歳出総額4,681億2,329万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では310億8,120万円の減、率にして6.1%減(前年度0.8%減)、歳出総額では292億2,037万円の減、率にして5.9%減(前年度0.9%減)となっています。

このような決算の結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、137億1,862万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源113億466万円を差し引いた実質収支は、24億1,396万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支31億1,345万円が含まれていますので、これを差し引いた15年度1箇年の単年度収支は、△6億9,949万円の赤字となります。

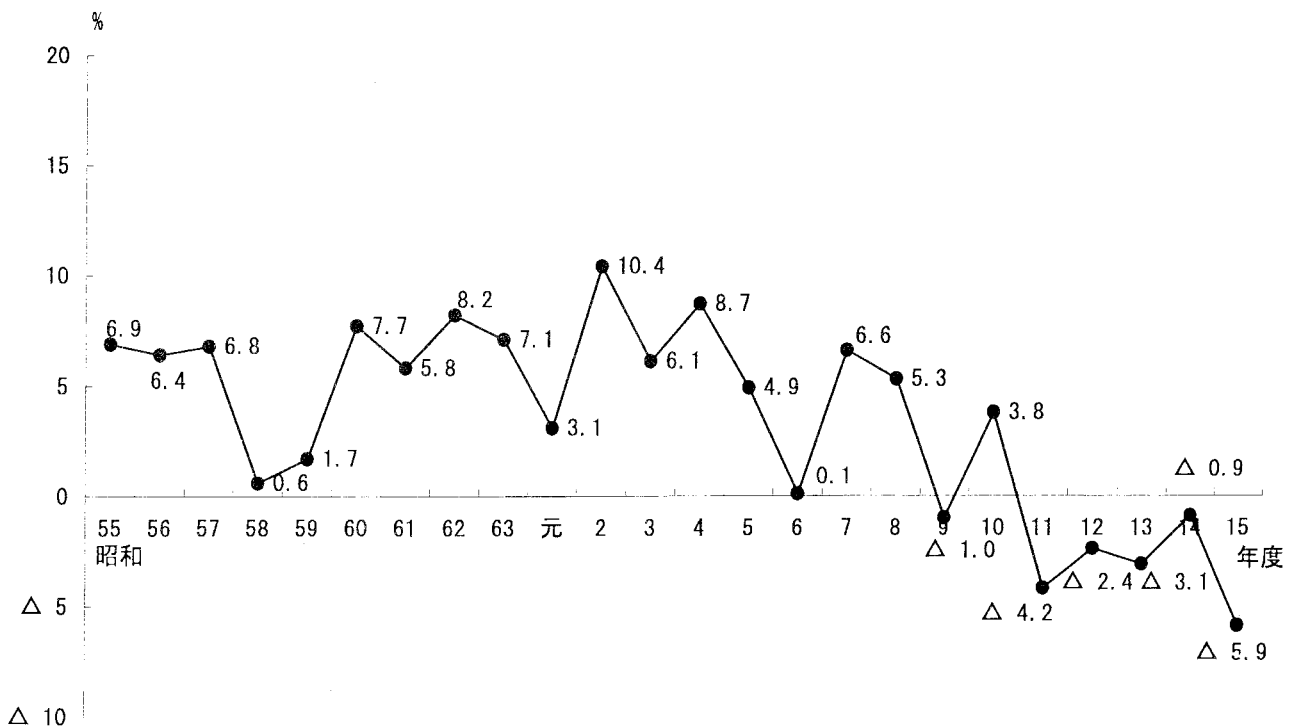
また、この単年度収支に基金への積立金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、△24億3,998万円の赤字となりました。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
歳 入 総 額 A	545,687,019	534,294,520	517,288,348	512,923,102	481,841,902
歳 出 総 額 B	530,835,825	517,914,058	502,084,329	497,343,656	468,123,286
形 式 収 支 (A - B) C	14,851,194	16,380,462	15,204,019	15,579,446	13,718,616
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,972,363	14,407,153	13,160,928	12,465,998	11,304,656
実 質 収 支 (C - D) E	1,878,831	1,973,309	2,043,091	3,113,448	2,413,960
単年度収支(E-前年度E) F	△ 356,779	94,478	69,782	1,070,357	△ 699,488
積 立 金 G	1,629,303	1,639,744	1,632,249	1,629,891	2,388,507
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	1,663,000	1,641,000	1,233,247	2,567,881	4,129,000
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 390,476	93,222	468,784	132,367	△ 2,439,981

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳入

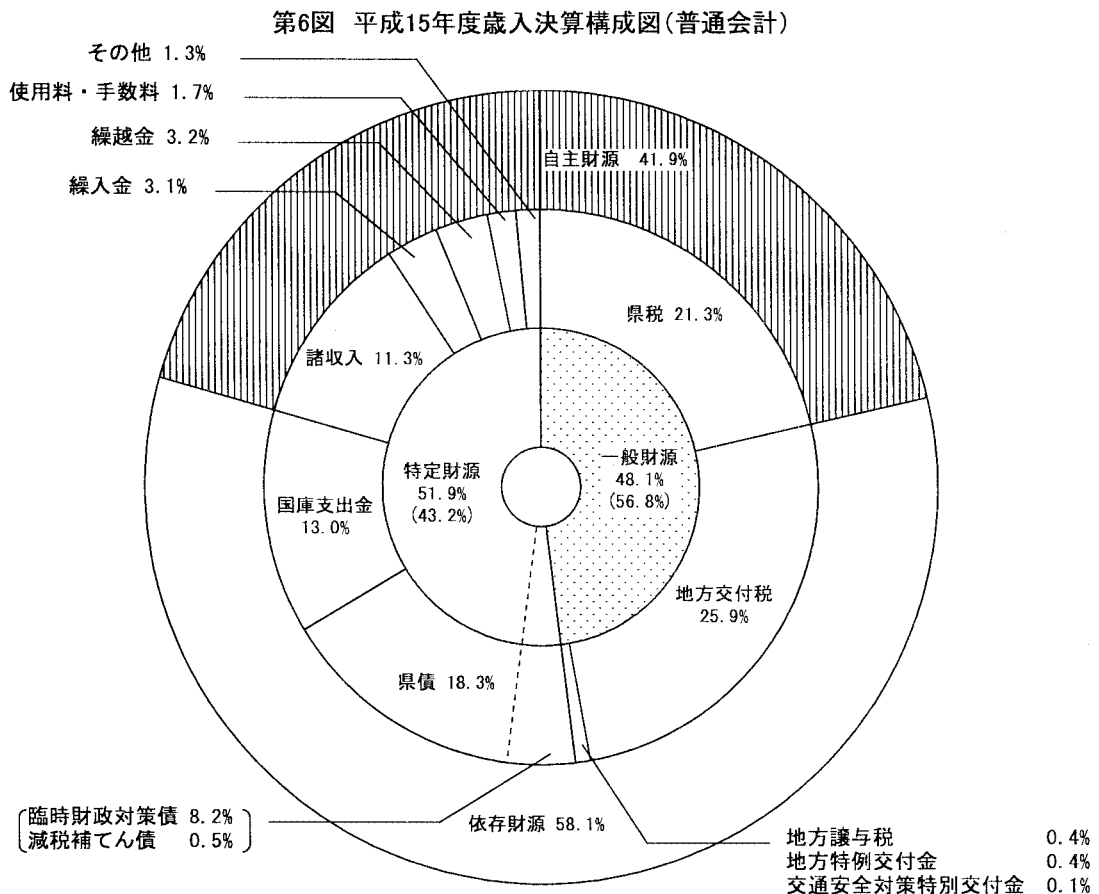
自主財源、一般財源の割合が減少

平成15年度普通会計の歳入総額は、4,818億4,190万円、前年度に比べ310億8,120万円の減、率にして6.1%減となりました。

科目別歳入決算の構成比は第7表のとおりで、地方交付税25.9%(前年度28.3%)、県税21.3%(前年度20.1%)、県債18.3%(前年度15.4%)、国庫支出金13.0%(前年度13.6%)の順となっています。また、対前年度増減率では、地方特例交付金が102.6%増、地方譲与税が31.2%増となる一方で、主要な財源である県税が0.8%減、地方交付税が13.9%減となっています。

歳入を、県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみますと、自主財源の割合は41.9%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。

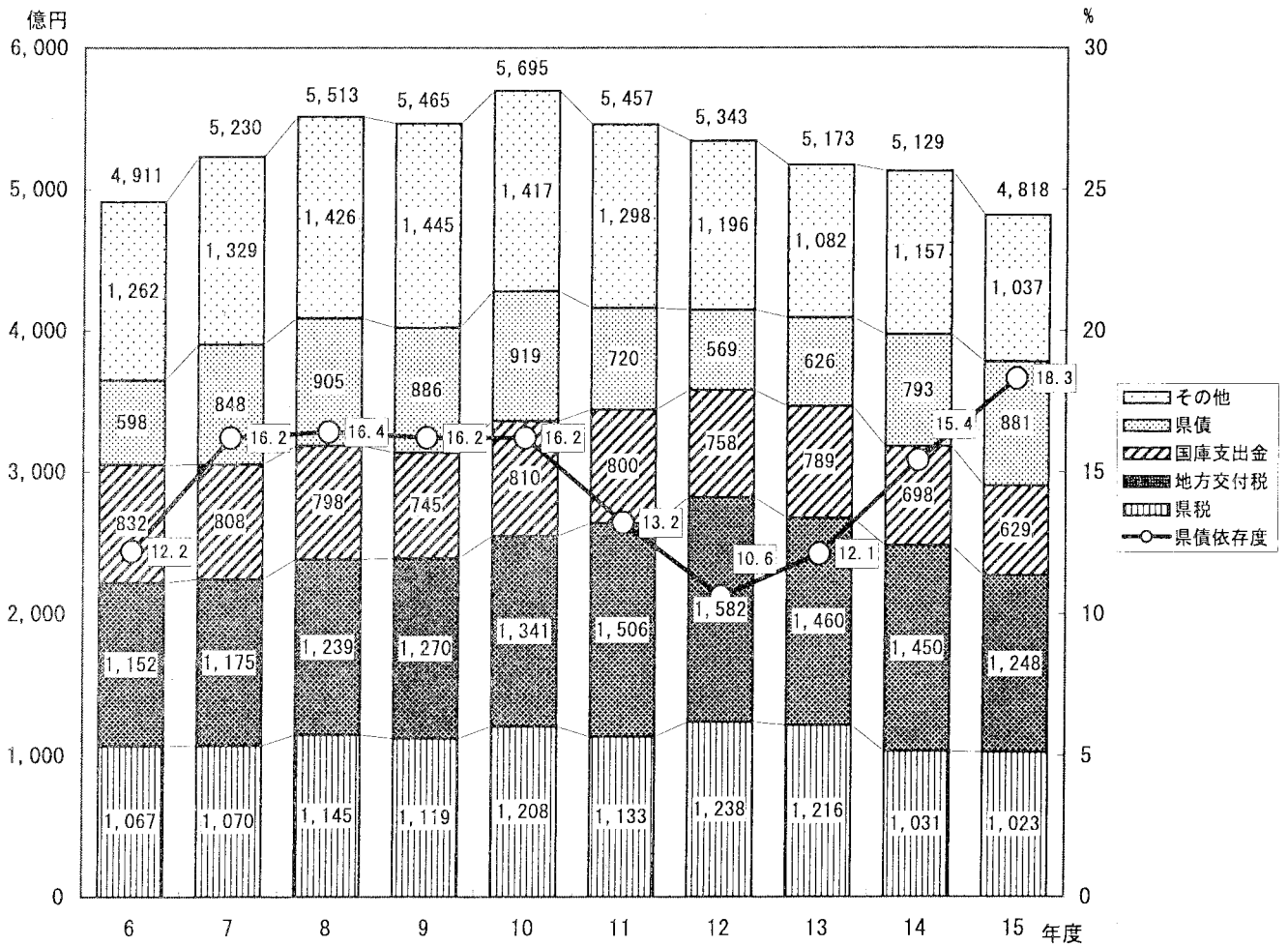
また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみますと、一般財源の割合は48.1%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ0.9ポイント低下しています。なお、平成15年度も、前年度に引き続き、交付税制度の改正による臨時財政対策債の発行と恒久的な減税に伴う県税の減収による財源不足の一部を補てんするための減税補てん債の発行が許可されており、これは将来、地方交付税措置がなされることとされていますので、これを一般財源扱いにすると、その構成比は56.8%となっています。



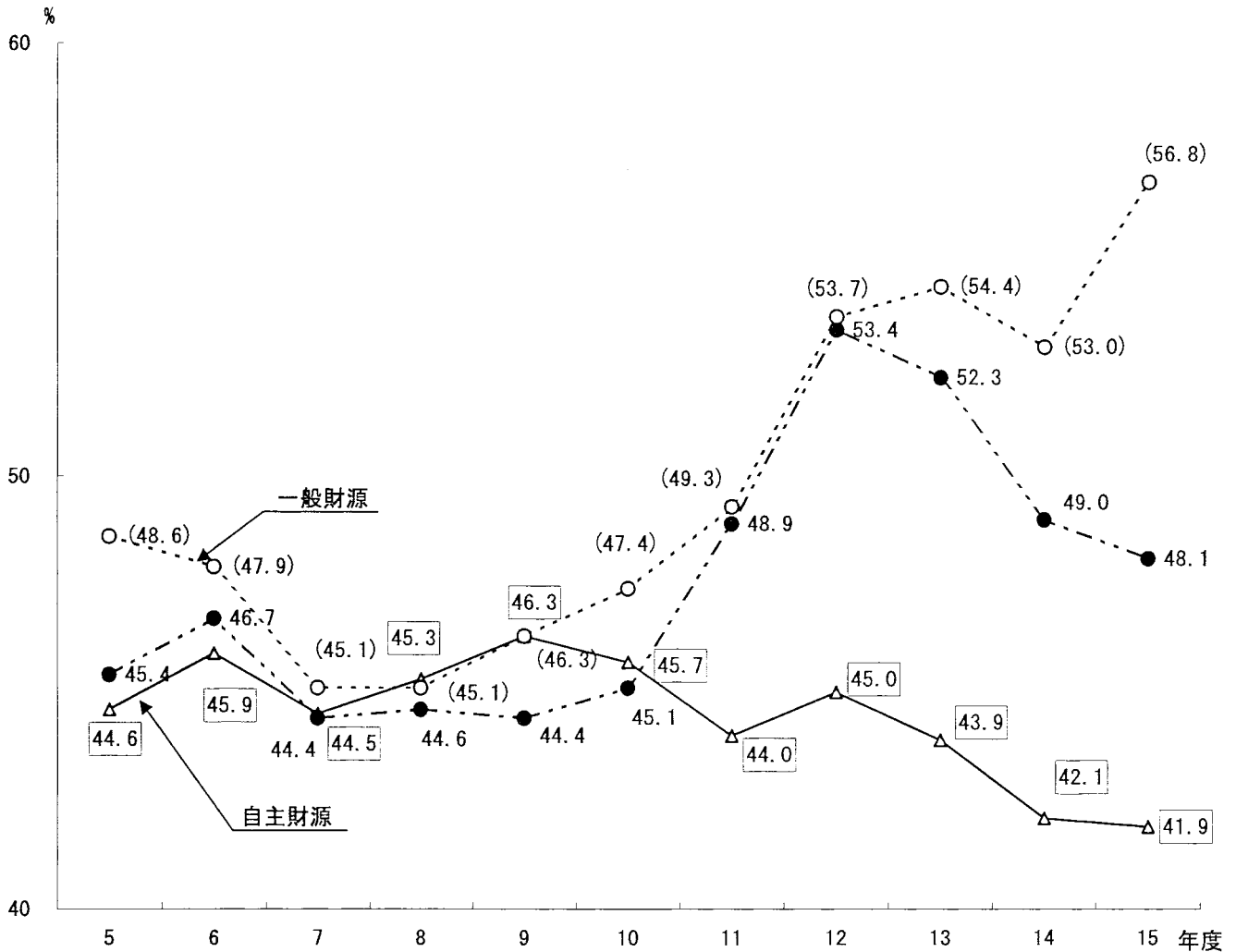
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			14 年 度			15 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	税	103,120,295	20.1	△ 15.2	102,315,461	21.3	△ 0.8
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	金	4,410,171	0.9	△ 5.3	5,233,719	1.1	18.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	料	8,383,011	1.6	△ 2.9	8,176,242	1.7	△ 2.5
	4 財 産 収 入	入	1,216,578	0.2	△ 8.3	1,064,669	0.2	△ 12.5
	5 寄 附 金	金	77,091	0.0	62.0	15,638	0.0	△ 79.7
	6 繰 入 金	金	19,559,585	3.8	27.4	14,883,365	3.1	△ 23.9
	7 繰 越 金	金	15,204,019	3.0	△ 7.2	15,579,446	3.2	2.5
	8 諸 収 入	入	64,061,121	12.5	8.5	54,555,446	11.3	△ 14.8
小 計			216,031,871	42.1	△ 4.9	201,823,986	41.9	△ 6.6
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	税	1,458,719	0.3	4.1	1,913,125	0.4	31.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	金	903,090	0.2	10.1	1,830,015	0.4	102.6
	11 地 方 交 付 税	税	144,991,660	28.3	△ 0.7	124,828,789	25.9	△ 13.9
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	金	481,155	0.1	5.4	510,184	0.1	6.0
	13 国 庫 支 出 金	金	69,756,106	13.6	△ 11.6	62,872,456	13.0	△ 9.9
	14 県 債	債	79,300,501	15.4	26.6	88,063,347	18.3	11.1
小 計			296,891,231	57.9	2.3	280,017,916	58.1	△ 5.7
合 計			512,923,102	100.0	△ 0.8	481,841,902	100.0	△ 6.1

歳入決算の推移(普通会計)



第7図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



5年度	臨時財政特例債	625百万円	減収補てん債	12,000百万円	公共事業等臨時特例債	3,175百万円
6年度	〃	217百万円	〃	2,200百万円	減税補てん債	3,400百万円
7年度	〃	116百万円	〃	1,400百万円	〃	2,400百万円
8年度	〃	67百万円	減税補てん債	2,700百万円		
9年度	減収補てん債	5,750百万円	臨時税収補てん債	4,970百万円		
10年度	〃	9,776百万円	減税補てん債	3,284百万円		
11年度	〃	1,223百万円	〃	813百万円		
12年度	減税補てん債	1,450百万円				
13年度	臨時財政対策債	9,268百万円	減税補てん債	1,478百万円		
14年度	〃	19,350百万円	〃	1,327百万円		
15年度	〃	39,822百万円	〃	2,365百万円		

(3)歳 出

人件費及び普通建設補助事業費が減少

平成15年度普通会計の歳出総額は、4,681億2,329万円、前年度に比べ292億2,037万円の減、率にして5.9%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表及び第8図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、財政事情の変動に関係なく、法令等によりその支出が義務付けられているもので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

平成15年度においては人事委員会勧告に伴う給与改定により人件費が、措置制度から支援費制度への変更に伴い扶助費が減少しました。総額は2,117億4,102万円、前年度に比べ3.0%減となり、構成比は45.2%(前年度43.9%)となりました。

○「投資的経費」

社会資本の充実を図る建設事業のように、その支出効果が長期間に及ぶものであり、財政事情により弾力的に支出の調整ができることから、この割合が高いほど財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

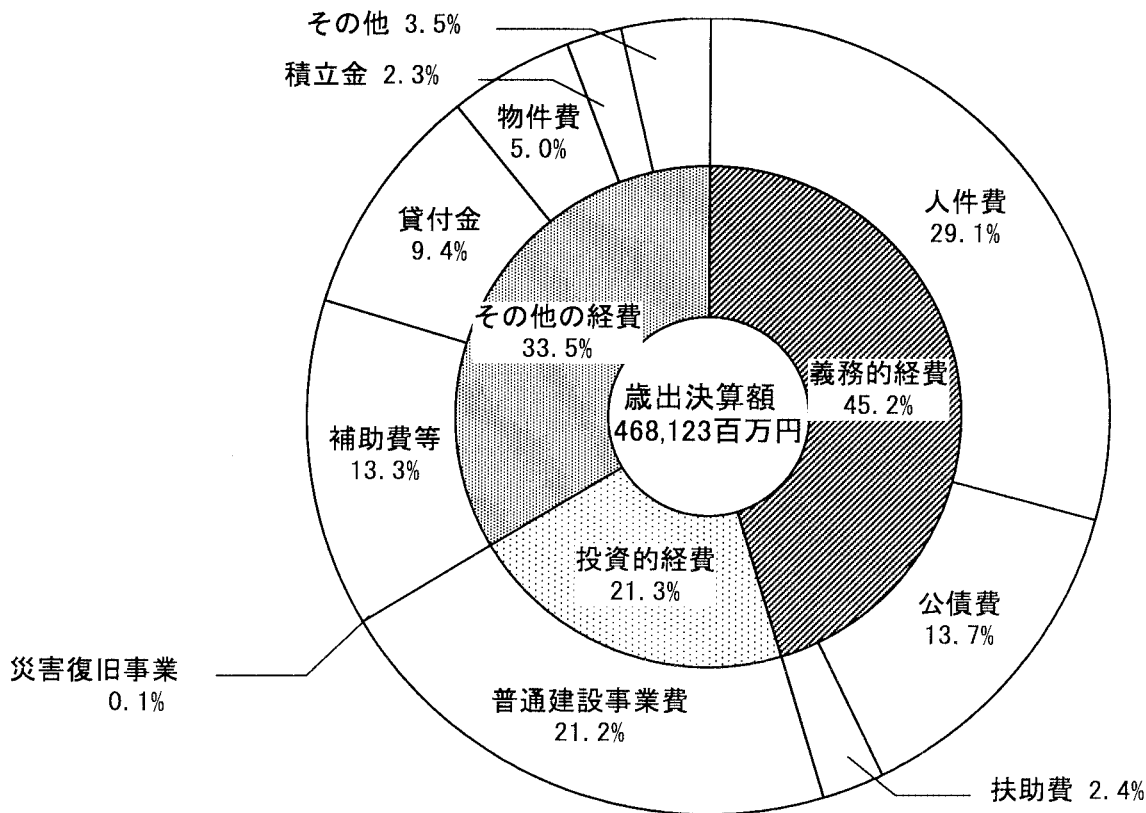
投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されておりますが、この経費の総額は、997億4,368万円で、前年度に比べ15.5%減となり、構成比は21.3%(前年度23.7%)となっています。これは、豊島廃棄物等中間処理施設の建設完了などにより補助事業費は25.2%減となり、また、高松圏域健康生きがい中核施設の建設完了などにより単独事業費が6.4%減となったことなどによるものです。

○「その他の経費」

繰出金や維持補修費は増加しましたが、貸付金が減少したことにより、総額で1,566億3,858万円、前年度に比べ2.8%減となり、構成比は33.5%(前年度32.4%)となりました。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費(21.1%)、土木費(18.0%)、公債費(13.7%)、商工費(10.3%)の順となっています。

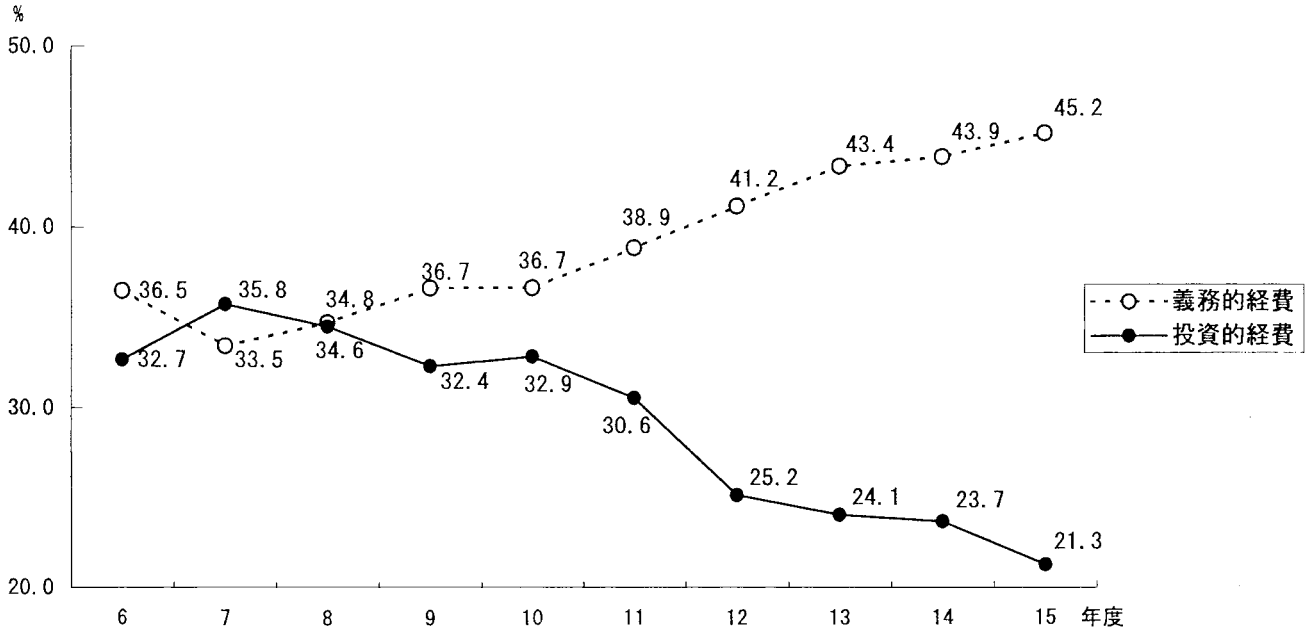
第8図 平成15年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



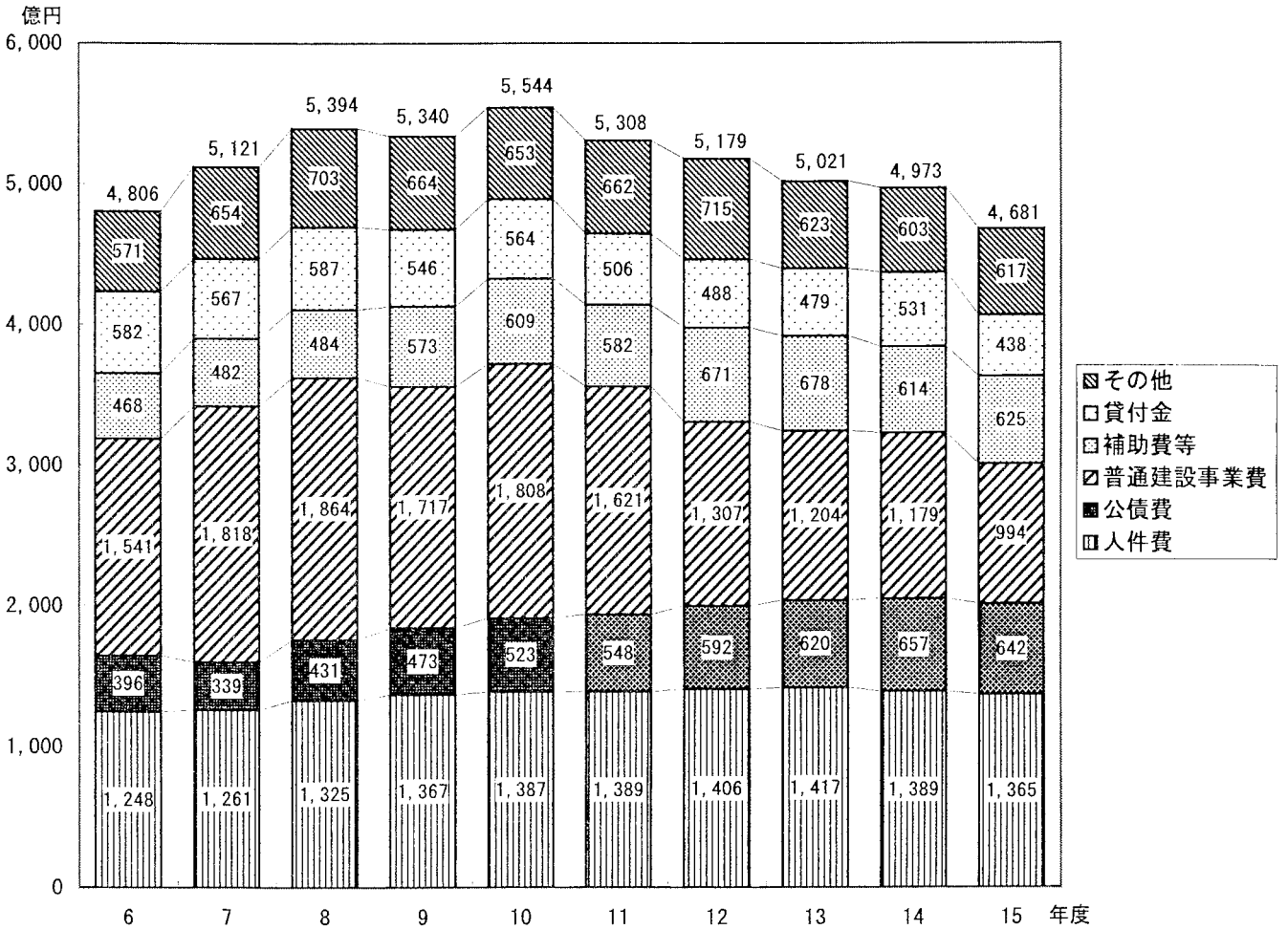
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	14 年 度			15 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人 件 費	138,938,893	27.9	△ 1.9	136,456,234	29.1	△ 1.8
2 扶 助 費	13,632,397	2.8	△ 4.7	11,107,486	2.4	△ 18.5
3 公 債 費	65,657,056	13.2	5.8	64,177,304	13.7	△ 2.3
小 計	218,228,346	43.9	0.1	211,741,024	45.2	△ 3.0
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	117,859,707	23.7	△ 2.1	99,435,359	21.2	△ 15.6
補 助 事 業 費	55,809,479	11.2	5.7	41,773,022	8.9	△ 25.2
単 独 事 業 費	55,289,871	11.1	△ 8.2	51,745,093	11.0	△ 6.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,760,357	1.4	△ 8.5	5,917,244	1.3	△ 12.5
5 災 害 復 旧 事 業 費	181,729	0.0	△ 66.9	308,322	0.1	69.7
小 計	118,041,436	23.7	△ 2.4	99,743,681	21.3	△ 15.5
その他の経費						
6 物 件 費	22,088,597	4.4	△ 1.0	23,426,949	5.0	6.1
7 維 持 補 修 費	5,910,849	1.2	14.9	6,706,416	1.4	13.5
8 補 助 費 等	61,395,629	12.3	△ 9.5	62,455,375	13.3	1.7
9 積 立 金	9,900,247	2.0	△ 26.5	10,559,361	2.3	6.7
10 投 資 及 び 出 資 金	4,781,589	1.0	12.8	4,754,620	1.0	△ 0.6
11 貸 付 金	53,104,960	10.7	10.8	43,789,688	9.4	△ 17.5
12 繰 出 金	3,892,003	0.8	75.4	4,946,172	1.1	27.1
小 計	161,073,874	32.4	△ 1.3	156,638,581	33.5	△ 2.8
合 計	497,343,656	100.0	△ 0.9	468,123,286	100.0	△ 5.9

第9図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



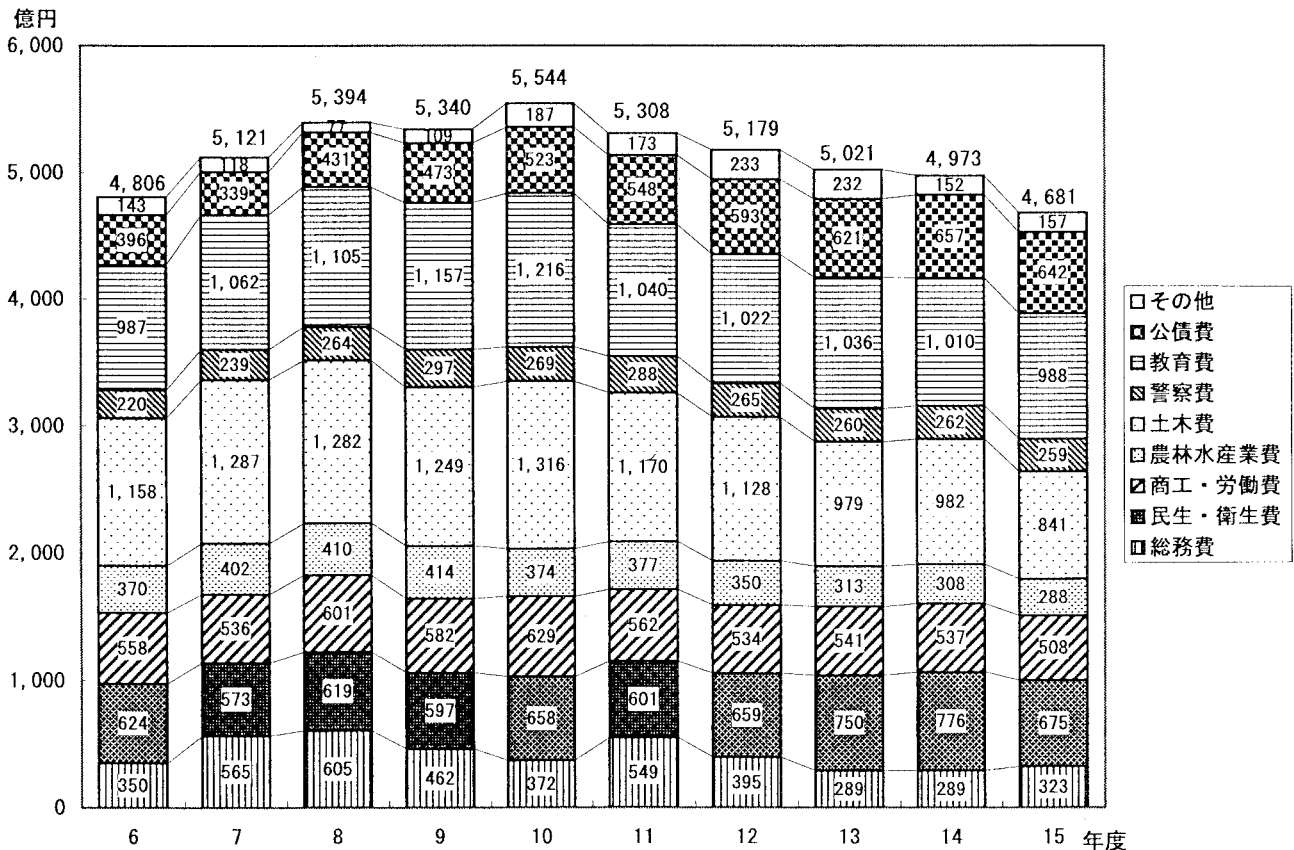
性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	14 年 度			15 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,578,725	0.3	11.8	1,433,842	0.3	△ 9.2
2 総 務 費	28,850,080	5.8	△ 0.3	32,273,950	6.9	11.9
3 民 生 費	47,066,591	9.5	△ 2.6	40,289,233	8.6	△ 14.4
4 衛 生 費	30,503,655	6.1	14.5	27,165,009	5.8	△ 10.9
5 労 働 費	3,654,677	0.7	△ 44.4	2,438,230	0.5	△ 33.3
6 農 林 水 産 業 費	30,811,649	6.2	△ 1.6	28,774,789	6.2	△ 6.6
7 商 工 費	50,083,095	10.1	5.3	48,387,003	10.3	△ 3.4
8 土 木 費	98,192,738	19.8	0.3	84,080,099	18.0	△ 14.4
9 警 察 費	26,187,529	5.3	0.7	25,924,924	5.5	△ 1.0
10 教 育 費	101,014,808	20.3	△ 2.5	98,827,105	21.1	△ 2.2
11 災 害 復 旧 費	181,729	0.0	△ 66.9	308,322	0.1	69.7
12 公 債 費	65,662,810	13.2	5.8	64,195,684	13.7	△ 2.2
13 利 子 割 交 付 金	1,991,556	0.4	△ 75.0	1,375,134	0.3	△ 31.0
14 地 方 消 費 税 交 付 金	9,293,819	1.8	△ 12.4	10,263,031	2.2	10.4
15 ゴルフ場利用税交付金	417,355	0.1	△ 7.6	383,915	0.1	△ 8.0
16 特別地方消費税交付金	1,840	0.0	△ 20.9	1,016	0.0	△ 44.8
17 自動車取得税交付金	1,851,000	0.4	△ 16.1	2,002,000	0.4	8.2
合 計	497,343,656	100.0	△ 0.9	468,123,286	100.0	△ 5.9

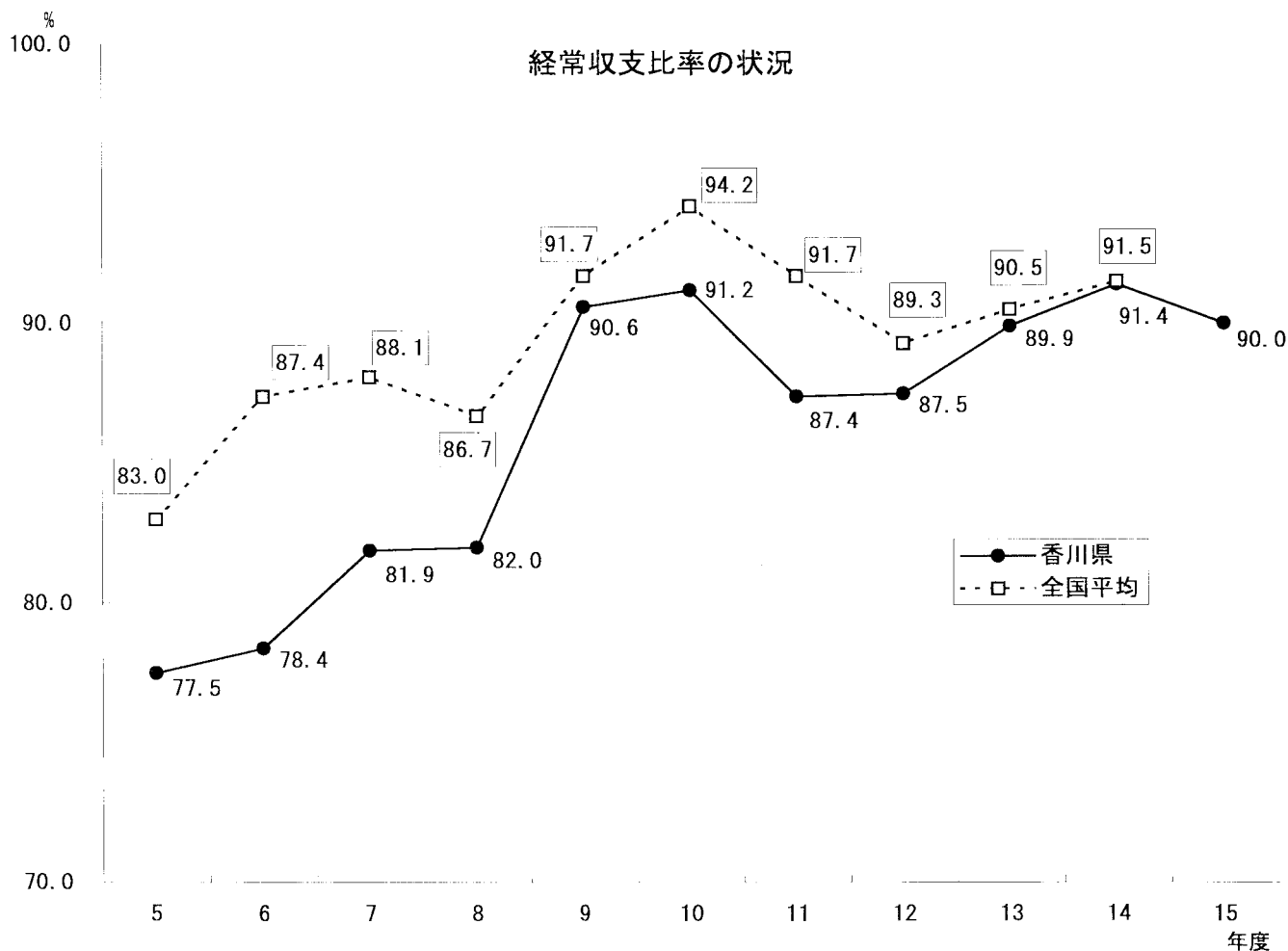
目的別歳出決算の推移(普通会計)



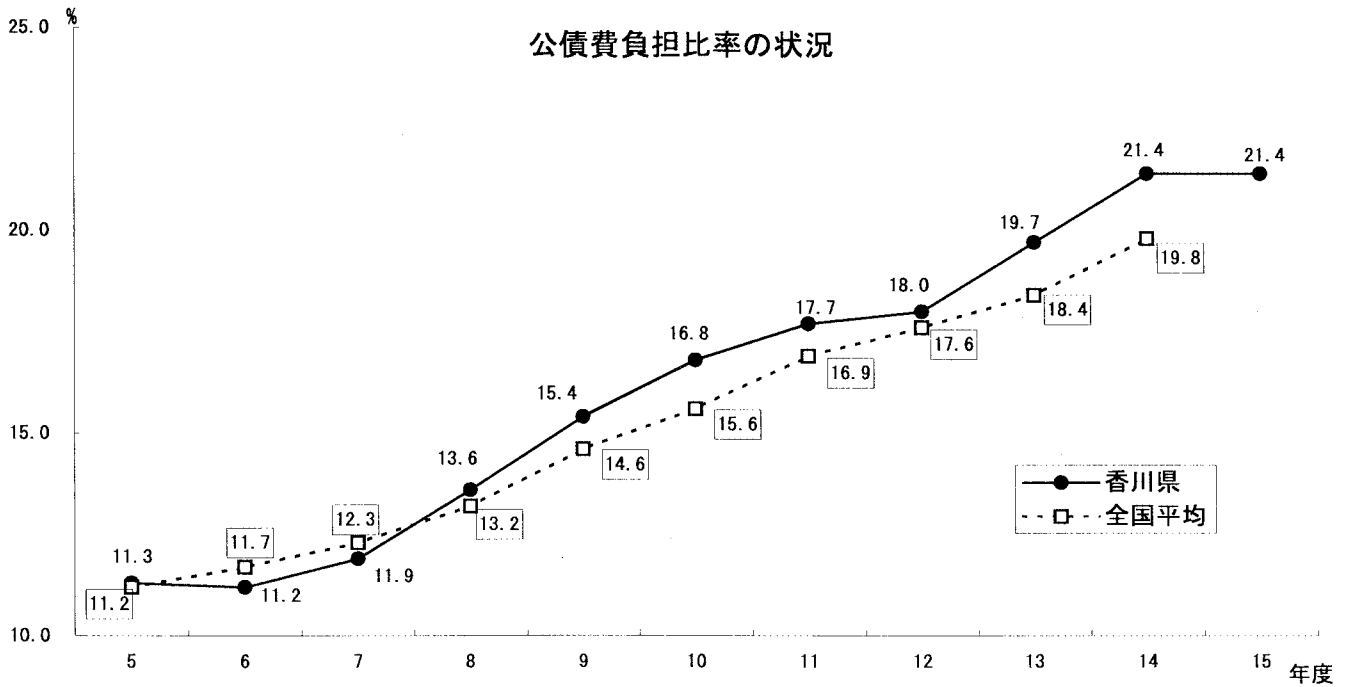
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

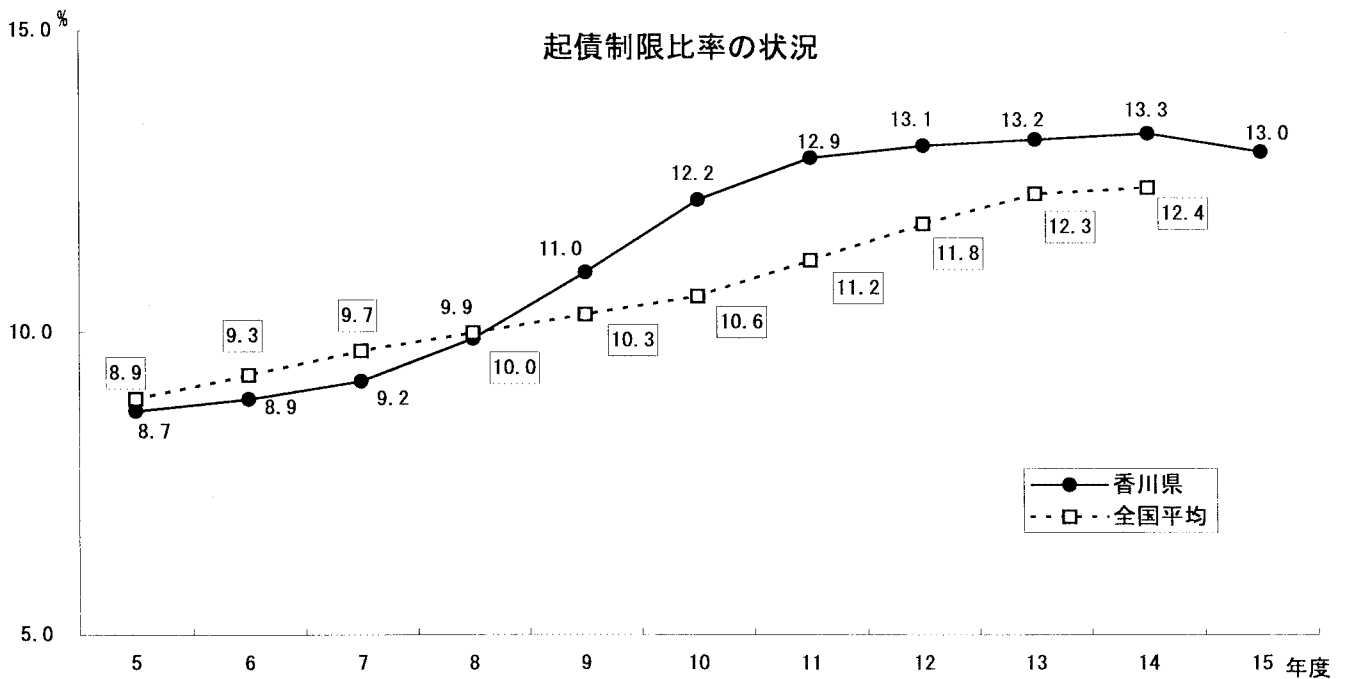
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



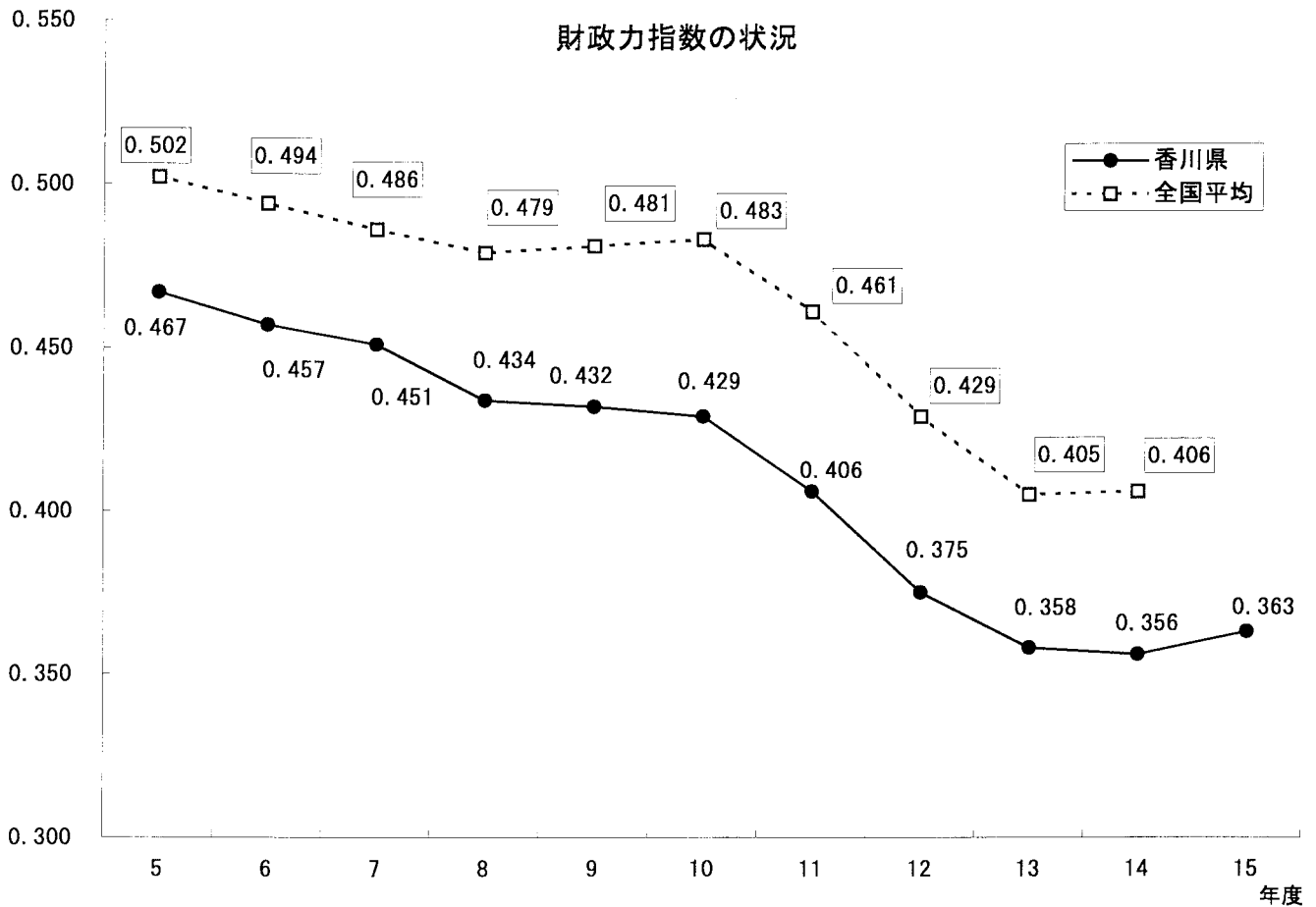
経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成15年度決算では90.0%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。



公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成15年度決算では21.4%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されますが、平成15年度決算では13.0%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下しており、平成15年度決算では0.363となっています。

Ⅱ 平成16年度予算の補正状況について

1 一般会計

平成16年度の当初予算は、前回(第113回平成16年5月)の財政事情で公表したとおりで、4,801億900万円でした。

その後の情勢の変化により、6月県議会定例会及び9月県議会定例会において、第10表及び第11表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました結果、9月補正後の予算規模は4,884億7,457万円となりました。

6月県議会定例会では、高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業として、まん延防止のために営業自粛を行った化製場に対し、焼却処分等に要した経費について助成するなど、1,550万円の増額補正を行いました。

9月県議会定例会では、台風16号等風水害対策として、先議により災害救助法に基づく応急救助、災害援護資金貸付金に対する利子補給、中小企業者に対する災害対策特別融資、農業者や漁業者については農業近代化資金及び漁業近代化資金の借入れに対する利子補給の上乗せ、公共施設の災害復旧など、総額56億8,716万円の増額補正を行いました。また、市町合併支援特別交付金、緊急雇用創出基金を活用した雇用の創出、バス利用を促進するICカードシステムの整備に対する助成、国の認証内示に伴う公共事業の事業費の調整など、総額で26億6,292万円の増額補正を行い、先議とあわせて83億5,007万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第12表のとおりとなっています。

第10表 平成16年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月定例会	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	100,504,868	20.9			100,504,868	20.6
2 地方消費税清算金	21,715,000	4.5			21,715,000	4.4
3 地方譲与税	3,541,000	0.7			3,541,000	0.7
4 地方特例交付金	2,599,000	0.5		311,885	2,910,885	0.6
5 地方交付税	115,800,000	24.1		562,470	116,362,470	23.8
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1			500,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,566,756	0.8		△ 1,020	3,565,736	0.7
8 使用料及び手数料	9,654,524	2.0		1,247	9,655,771	2.0
9 国庫支出金	63,716,964	13.3		1,027,187	64,744,151	13.3
10 財産収入	1,199,756	0.3			1,199,756	0.3
11 寄附金	40,001	0.0			40,001	0.0
12 繰入金	27,292,276	5.7	15,500	△ 771,236	26,536,540	5.4
13 繰越金	1	0.0		4,160,063	4,160,064	0.9
14 諸収入	56,242,521	11.7		1,108,715	57,351,236	11.7
15 県債	73,736,333	15.4		1,950,760	75,687,093	15.5
合 計	480,109,000	100.0	15,500	8,350,071	488,474,571	100.0

第11表 平成16年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額		9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月定例会	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,309,915	0.3			1,309,915	0.3
2 総 務 費	34,226,716	7.1		2,709,181	36,935,897	7.6
3 民 生 費	41,663,099	8.7		2,075,598	43,738,697	8.9
4 衛 生 費	16,361,505	3.4		19,933	16,381,438	3.3
5 労 働 費	2,520,217	0.5		△ 7,150	2,513,067	0.5
6 農 林 水 産 業 費	29,425,074	6.1	15,500	281,985	29,722,559	6.1
7 商 工 費	45,342,370	9.5		1,106,507	46,448,877	9.5
8 土 木 費	66,715,042	13.9		387,866	67,102,908	13.7
9 警 察 費	26,606,820	5.5		48,774	26,655,594	5.5
10 教 育 費	101,702,549	21.2		94,200	101,796,749	20.8
11 災 害 復 旧 費	5,539,139	1.2		1,633,177	7,172,316	1.5
12 公 債 費	65,235,310	13.6			65,235,310	13.4
13 諸 支 出 金	43,411,244	9.0			43,411,244	8.9
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	480,109,000	100.0	15,500	8,350,071	488,474,571	100.0

第12表 平成16年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額		9月補正後予算額	
	金額	構成比	6月定例会	9月定例会	金額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
義務的経費						
1 人 件 費	139,214,843	29.0		29	139,214,872	28.5
2 扶 助 費	31,992,409	13.6		70,000	32,062,409	6.6
3 公 債 費	65,198,855	6.6			65,198,855	13.3
小 計	236,406,107	49.2		70,029	236,476,136	48.4
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	82,261,558	17.1		584,710	82,846,268	16.9
5 災 害 復 旧 事 業 費	5,539,139	1.2		1,633,177	7,172,316	1.5
小 計	87,800,697	18.3		2,217,887	90,018,584	18.4
その他の経費						
6 物 件 費	25,502,036	5.3		253,887	25,755,923	5.3
7 維 持 補 修 費	6,935,351	1.5		29,928	6,965,279	1.4
8 補 助 費 等	63,441,070	13.2	15,500	305,788	63,762,358	13.1
9 積 立 金	3,438,289	0.7		2,481,000	5,919,289	1.2
10 投 資 及 び 出 資 金	5,595,743	1.2		1,000,000	6,595,743	1.4
11 貸 付 金	45,466,238	9.5		2,000,000	47,466,238	9.7
12 繰 出 金	5,473,469	1.1		△ 8,448	5,465,021	1.1
13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
小 計	155,902,196	32.5	15,500	6,062,155	161,979,851	33.2
合 計	480,109,000	100.0	15,500	8,350,071	488,474,571	100.0

2 特別会計

平成16年度当初予算では、総額で618億7,634万円でしたが、その後、9月県議会定例会において、流域下水道事業特別会計で受託事業の増に伴う補正を、その他繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、623億3,300万円となりました。

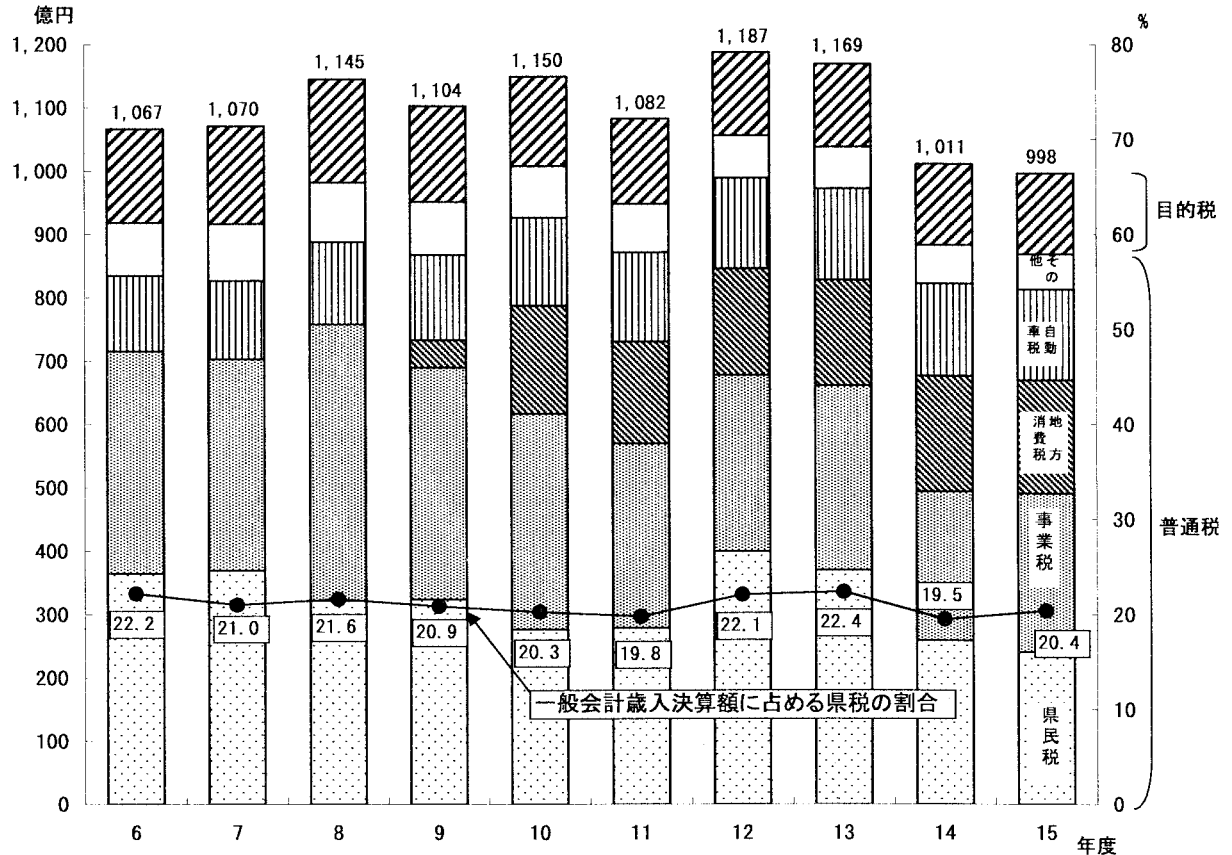
第13表 平成16年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		9月補正後 予 算 額
		9 月	定 例 会	
	千円		千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	191,418		82,679	274,097
2 農 業 改 良 資 金	499,674		115,318	614,992
3 小 規 模 企 業 者 設 備 導 入 資 金	3,991,195			3,991,195
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,433,450		7,473	1,440,923
5 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	4,426		△ 2	4,424
6 集 中 管 理	30,051,644		12,979	30,064,623
7 証 紙	6,133,001		73,947	6,206,948
8 栗 林 公 園	319,069			319,069
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,742,086			10,742,086
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	54,001			54,001
11 林業・木材産業改善資金	25,424		31,627	57,051
12 沿岸漁業改善資金	61,312		97,638	158,950
13 流域下水道事業	4,099,342		35,000	4,134,342
14 駐 車 場 事 業	924,406			924,406
15 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,051,403			1,051,403
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,351,604			1,351,604
17 県 立 大 学	942,881			942,881
合 計	61,876,336		456,659	62,332,995

Ⅲ 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第10図 県税収入の状況



平成15年度における県税収入額は、第14表のとおりであり、平成元年度以降維持してきた1千億円台を割り、998億1,396万円、前年度に比べて1.3%減となりました。

税目別に県税収入の内訳をみますと、リストラに伴うコスト削減効果などにより、法人事業税が7.0%の増、法人県民税が5.2%の増など一部の税目において伸びが見られたものの、高金利時代に預けられた預貯金が満期集中のピークを過ぎ、減少傾向により、県民税利子割が37.8%の減収となったほか、雇用情勢や所得環境の悪化を反映し、給与所得等に落込みが見られたことから、個人県民税について4.6%の減など、多数の税目で前年度を下回りました。

なお、県民の皆様の県税負担の状況は、第15表のとおりであり、平成15年度の県民1人あたりの県税負担額は、97,816円となっております。

第14表 税目別県税収入状況

区 分	14 年 度			15 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
普 通 税						
県 民 税	25,922,746	25.7	△ 30.0	24,097,496	24.1	△ 7.0
{ 個 人 割 税	16,128,983	16.0	△ 3.7	15,385,684	15.4	△ 4.6
{ 法 子 割 税	6,094,872	6.0	△ 15.7	6,412,225	6.4	5.2
{ 利 子 割 税	3,698,891	3.7	△ 71.7	2,299,587	2.3	△ 37.8
事 業 税	23,513,225	23.2	△ 19.2	25,044,059	25.1	6.5
{ 個 人 割 税	1,044,572	1.0	△ 4.7	1,000,299	1.0	△ 4.2
{ 法 人 割 税	22,468,653	22.2	△ 19.8	24,043,760	24.1	7.0
地 方 消 費 税	18,300,117	18.1	9.5	17,910,014	18.0	△ 2.1
{ 譲 渡 割 税	16,148,840	16.0	11.2	15,630,793	15.7	△ 3.2
{ 貨 物 割 税	2,151,277	2.1	△ 1.9	2,279,221	2.3	5.9
不 動 産 取 得 税	3,425,184	3.4	△ 9.3	2,916,181	2.9	△ 14.9
県 た ば こ 税	2,085,159	2.1	△ 2.2	2,143,775	2.1	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	586,883	0.6	△ 9.2	546,752	0.6	△ 6.8
自 動 車 税	14,466,261	14.3	0.7	14,302,981	14.3	△ 1.1
鉦 区 税	83	0.0	△ 16.2	69	0.0	△ 16.9
狩 猟 者 登 録 税	13,175	0.0	△ 2.8	12,933	0.0	△ 1.8
旧 法 に よ る 税	8,430	0.0	35.7	2,630	0.0	△ 68.8
{ 特 別 地 方 消 費 税	5,279	0.0	17.1	2,095	0.0	△ 60.3
{ 料 理 飲 食 等 消 費 税	3,151	0.0	85.0	535	0.0	△ 83.0
小 計	88,321,263	87.4	△ 14.9	86,976,890	87.1	△ 1.5
目 的 税						
自 動 車 取 得 税	2,924,718	2.9	△ 10.2	2,986,702	3.0	2.1
軽 油 引 取 税	9,830,694	9.7	△ 0.4	9,841,277	9.9	0.1
入 猟 税	9,177	0.0	△ 2.2	9,094	0.0	△ 0.9
小 計	12,764,589	12.6	△ 2.8	12,837,073	12.9	0.6
合 計	101,085,852	100.0	△ 13.6	99,813,963	100.0	△ 1.3

第15表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		財 政 支 出 対 する 県 税 の 割 合	県 民 所 得 対 する 県 税 の 割 合
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百 万 円	円	百 万 円	円	百 万 円	円	%	%
6	106,659	103,803	480,551	467,684	2,832,101	2,756,270	22.3	3.8
7	107,044	104,229	512,134	498,668	2,898,101	2,821,893	20.9	3.7
8	114,547	111,425	539,363	524,658	3,015,859	2,933,638	21.2	3.8
9	110,406	107,298	534,034	518,999	3,022,542	2,937,444	20.7	3.7
10	114,974	111,618	554,352	538,170	2,964,064	2,877,542	20.7	3.9
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	-	-	20.3	-
15	99,814	97,816	468,123	458,755	-	-	21.3	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(7年度及び12年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況について

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建物や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度の県民に応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

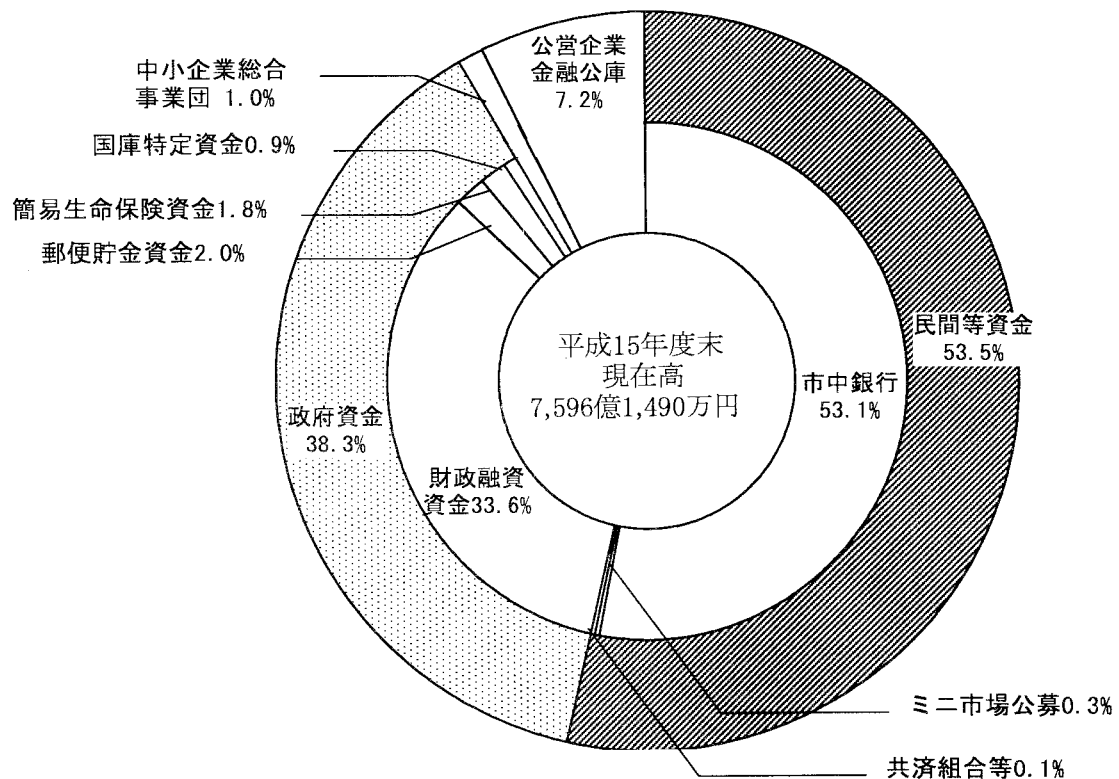
平成15年度における県債の増減状況は、第16表のとおりです。

平成14年度末の現在高は、一般会計で6,627億50万円、特別会計で600億5,083万円、あわせて7,227億5,133万円となっていますが、平成15年度中に、一般会計で873億9,635万円、特別会計で24億100万円、合計897億9,735万円の借入れを行いました。また、一方では、元金償還を一般会計で483億3,449万円、特別会計で45億9,929万円、合計529億3,378万円行っています。

この結果、平成15年度末における現在高は、一般会計、特別会計あわせて7,596億1,490万円となり、前年度に比べ5.1%増加しています。

平成15年度末の現在高の借入先別比率は、第11図のとおりです。

第11図 平成15年度末県債現在高の借入先別構成図

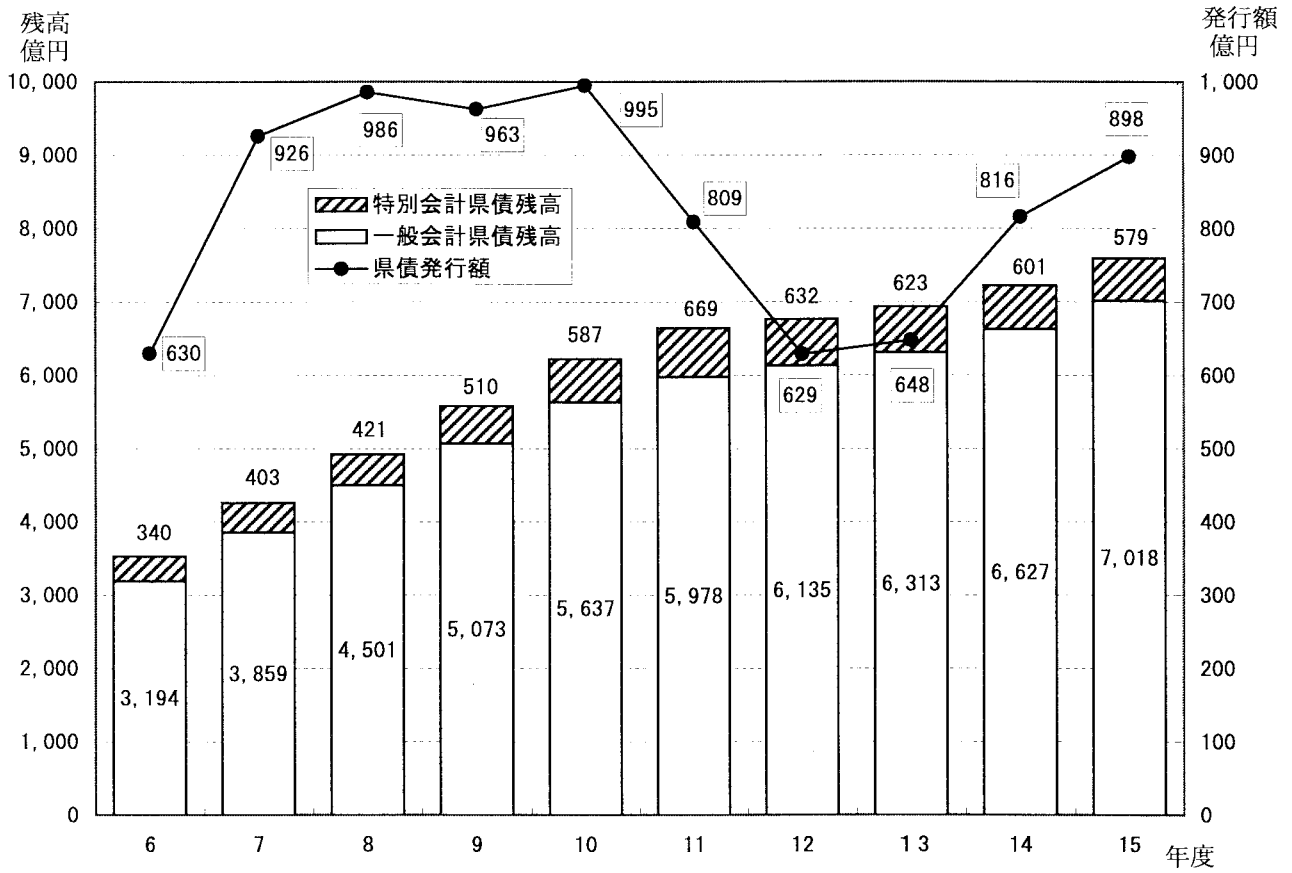


第16表 県債の状況

(単位:千円)

区 分	平成14年度 末現在高	平成15年度決算額			平成16年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額
	A	B	C	A+B-C =D	E	F	D+E-F
1 普 通 債	615,606,342	45,183,347	46,829,668	613,960,021	48,923,333	48,512,270	614,371,084
(1) 総 務	64,762,733	6,007,000	4,784,265	65,985,468	9,591,000	5,106,974	70,469,494
(2) 民 生	28,099,852	417,000	3,060,197	25,456,655	1,695,333	3,022,811	24,129,177
(3) 衛 生	21,155,330	5,150,000	752,391	25,552,939	943,000	951,844	25,544,095
(4) 労 働	319,774		54,216	265,558		52,533	213,025
(5) 農 林 水 産	41,635,579	3,729,504	2,935,575	42,429,508	6,540,000	3,689,621	45,279,887
(6) 商 工	3,759,389		695,653	3,063,736		380,336	2,683,400
(7) 土 木	374,897,780	28,059,843	26,684,968	376,272,655	26,332,000	27,923,418	374,681,237
(8) 警 察	10,315,950	494,000	1,039,715	9,770,235	573,000	1,201,600	9,141,635
(9) 教 育	62,328,964	994,000	6,124,302	57,198,662	2,901,000	5,545,225	54,554,437
(10) 公 営 住 宅	8,330,991	332,000	698,386	7,964,605	348,000	637,908	7,674,697
2 災 害 復 旧 債	1,073,899	26,000	217,898	882,001	1,545,000	201,190	2,225,811
(1) 農 林 水 産		3,000		3,000	117,000		120,000
(2) 土 木	1,073,899	23,000	217,898	879,001	1,424,000	201,190	2,101,811
(3) 教 育					4,000		4,000
3 そ の 他	46,020,254	42,187,000	1,286,920	86,920,334	31,155,760	1,704,968	116,371,126
(1) 減 税 補 て ん 債	12,981,194	2,365,000	1,020,898	14,325,296	2,400,000	1,156,769	15,568,527
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	4,421,060		266,022	4,155,038		270,199	3,884,839
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	28,618,000	39,822,000		68,440,000	28,755,760	278,000	96,917,760
計	662,700,495	87,396,347	48,334,486	701,762,356	81,624,093	50,418,428	732,968,021
特 別 会 計							
1 母子寡婦福祉資金貸付債	389,564			389,564			389,564
2 農業改良資金貸付債	134,763	20,000	12,310	142,453	20,000	12,559	149,894
3 中小企業高度化資金債	8,415,082		428,365	7,986,717		873,002	7,113,715
4 臨海工業地帯造成事業債	7,770,834	16,000	614,662	7,172,172	168,000	837,559	6,502,613
5 流域下水道事業債	19,223,123		1,031,537	18,191,586	285,000	1,143,773	17,332,813
6 駐車場事業債	8,682,551	218,000	477,752	8,422,799		507,386	7,915,413
7 内陸工業団地造成事業債	6,375,100	1,955,000	886,550	7,443,550		913,300	6,530,250
8 高松港頭地区土地区画 整理事業債	9,059,819	192,000	1,148,119	8,103,700	12,000	1,172,270	6,943,430
計	60,050,836	2,401,000	4,599,295	57,852,541	485,000	5,459,849	52,877,692
合 計	722,751,331	89,797,347	52,933,781	759,614,897	82,109,093	55,878,277	785,845,713

第12図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(15年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた歳計現金と基金の譲渡性預金等を担保とすることにより、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額(15年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。

15年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第17表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は3,678万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間293万円となっています。

第17表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
運 用 利 息 A	17,830	30,496	24,198	3,286	2,928
一時借入金支払利息 B	111,861	62,833	21,845	13,032	36,784
差 引 A - B	△94,031	△32,337	2,353	△9,746	△33,856

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正に努めております。

平成16年3月31日現在で県が保有している主な財産の状況は、第18表から第26表のとおりです。

第18表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成16年3月 31日現在 A	平成15年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成16年3月 31日現在 C	平成15年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	238,616.78	194,434.85	44,181.93	10,071.17	10,021.57	49.60	
	622,265.67	630,063.48	△7,797.81	4,544.50	4,573.50	△29.00	
公 共 用 財 産	学 校	1,844,484.62	1,841,216.56	3,268.06	4,906.54	4,976.29	△69.75
	公 営 住 宅	771,818.54	763,629.97	8,188.57	367.44	367.44	-
	公 園	4,483,812.17	4,482,680.17	1,132.00	9,342.77	9,270.72	72.05
	その他の施設	1,229,603.37	1,215,536.32	14,067.05	3,345.98	3,345.98	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	32,904.58	32,904.58	-	191.24	191.24	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,739,572.80	1,860,252.43	△120,679.63	765.24	531.81	233.43	
合 計	15,435,291.04	15,492,930.87	△57,639.83	33,534.88	33,278.55	256.33	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成16年3月 31日現在 E	平成15年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成16年3月 31日現在 G=C+E	平成15年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	102,658.32	104,337.42	△1,679.10	112,729.49	114,358.99	△1,629.50	
	149,370.55	143,961.61	5,408.94	153,915.05	148,535.11	5,379.94	
公 共 用 財 産	学 校	552,078.09	551,531.98	546.11	556,984.63	556,508.27	476.36
	公 営 住 宅	448,612.80	445,930.06	2,682.74	448,980.24	446,297.50	2,682.74
	公 園	26,903.62	26,943.99	△40.37	36,246.39	36,214.71	31.68
	その他の施設	398,396.85	349,055.24	49,341.61	401,742.83	352,401.22	49,341.61
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,951.47	19,705.47	246.00	20,142.71	19,896.71	246.00	
そ の 他 の 土 地 建 物	20,010.37	19,602.04	408.33	20,775.61	20,133.85	641.76	
合 計	1,816,523.75	1,759,609.49	56,914.26	1,850,058.63	1,792,888.04	57,170.59	

第19表 動産の状況

区 分	平成16年3月31日現在 A	平成15年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 棧 橋	7個	7個	-個

第20表 物権の状況

区 分	平成16年3月31日現在 A	平成15年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	27,402,183.62 m ²	28,023,987.62 m ²	△621,804.00 m ²

第21表 無体財産権の状況

区 分	平成16年3月31日現在 A	平成15年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	3 件	3 件	- 件
著 作 権	1	1	-
育 成 者 権	6	6	-
商 標 権	2	2	-
実 用 新 案 権	1	1	-
意 匠 権	2	2	-
合 計	15	15	-

第22表 有価証券の状況

区 分	平成16年3月31日現在 A	平成15年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	24,000 千円	24,000 千円	- 千円
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社香川産業頭脳化センター)	900,000	900,000	-
株 券 (株式会社全国液卵公社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,667	△17
合 計	1,400,650	1,400,667	△17

※株券(高松空港ビル株)の決算年度中の差引増減△17千円については株券不発行のため、財産区分を「有価証券」から「出資による権利」へ変更。

第23表 出資による権利の状況

区 分	平成16年3月 31日現在A 千円	平成15年3月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団	43,278,242	40,388,941	2,889,301
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人 香川県駐車場管理財団	10,000	10,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 香川県立図書館・文書館管理財団	0	10,000	△10,000
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
環境事業団	48,000	32,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 香川県社会福祉総合センター	400,000	400,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館被災者生活再建支援基金	316,006	316,006	-
財団法人 香川県健康長寿財団	28,000	28,000	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
財団法人 中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人 かがわ産業支援財団	4,768,803	5,050,190	△281,387
香川県信用保証協会	3,991,856	3,969,056	22,800
財団法人 香川県産業交流センター	7,000	7,000	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人 サンポート財団	122,000	172,000	△50,000

区 分	平成16年3月	平成15年3月	差引増減
	31日現在A	31日現在B	A-B
	千円	千円	千円
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 香川県農業振興基金協会	400,000	1,400,000	△1,000,000
香川県農業信用基金協会	501,140	496,790	4,350
財団法人 香川県農業開発公社	1,322,000	322,000	1,000,000
社団法人 香川県野菜価格安定共済資金協会	160,989	160,989	-
社団法人 香川県果実生産出荷安定基金協会	25,000	25,000	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価格安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 牛乳輸送施設リース協会	2,100	2,100	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 香川県スポーツ振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 香川県埋蔵文化財調査センター	10,000	10,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
高松空港ビル株式会社	17	0	17
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	16,000	0	16,000
合 計	67,185,429	64,578,348	2,607,081

第24表 債権の状況

区 分	平成16年3月 31日現在A	平成15年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	5,429	4,881	548
香川県自治振興資金貸付金	13,427,832	14,414,814	△ 986,982
地域総合整備資金貸付金	1,200,710	805,356	395,354
高德線高速化事業貸付金	1,141,307	1,261,052	△ 119,745
消費生活協同組合施設設備資金貸付金	0	6,000	△ 6,000
香川県獣医学生修学資金貸付金	16,000	16,000	—
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	435,605	450,160	△ 14,555
老人・障害者居室等整備資金貸付金	56,706	56,447	259
介護福祉士等修学資金貸付金	28,944	34,128	△ 5,184
来客者用駐車場敷金(中讃保健所坂出支所)	20	20	—
公用車駐車場敷金(東讃保健所福祉事務所)	150	0	150
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	79,353	111,030	△ 31,677
母子福祉資金貸付金	522,676	528,716	△ 6,040
寡婦福祉資金貸付金	45,340	46,970	△ 1,630
看護学生第1種修学資金貸付金	512,426	519,237	△ 6,811
看護学生第2種修学資金貸付金	206,239	206,669	△ 430
看護教員修学資金貸付金	0	1,200	△ 1,200
医療短期大学教員宿舎敷金	2,333	3,375	△ 1,042
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	73,184	86,204	△ 13,020
中小企業高度化資金貸付金	12,052,545	12,699,767	△ 647,222
中小企業先端設備貸与資金貸付金	30,693	43,413	△ 12,720
中核企業高度設備近代化資金貸付金	25,000	37,500	△ 12,500
中小企業設備貸与資金貸付金	10,894	13,072	△ 2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,154,425	1,487,502	△ 333,077
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	4,565	5,702	△ 1,137
同和農林資金貸付金	12,713	13,884	△ 1,171
農業改良資金貸付金	428,240	544,072	△ 115,832
就農支援資金貸付金	121,860	102,063	19,797
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	12,397	13,330	△ 933
沿岸漁業改善資金貸付金	162,587	197,758	△ 35,171
同和水産資金貸付金	4,540	4,540	—
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	—
香川県道路公社貸付金	8,768,899	9,161,742	△ 392,843
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	13,552	22,738	△ 9,186
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	7,154	7,083	71
香川県高等学校等奨学金	54,600	16,188	38,412
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,457,847	1,507,483	△ 49,636
合 計	43,018,164	45,371,495	△ 2,353,331

第25表 物品の状況

区分	平成16年 3月31日 現在A	平成15年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成16年 3月31日 現在A	平成15年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	44台	36台	8台	工作機械	181台	182台	△1台
小型乗用自動車	109台	108台	1台	木工機械	25台	25台	－台
普通貨物自動車	25台	24台	1台	土木機械	7台	7台	－台
小型貨物自動車	378台	377台	1台	荷役運搬機械	15基	15基	－基
特殊用途自動車	30台	30台	－台	産業機械	138台	132台	6台
特種用途自動車	109台	103台	6台	医療用機械	229台	246台	△17台
乗合自動車	20台	20台	－台	美術品	696点	682点	14点
軽自動車	154台	155台	△1台	動物	13頭	16頭	△3頭
船舶	55隻	57隻	△2隻	その他	2,338	2,303	35
電気機械	27基	27基	－基				
通信機械	156基	156基	－基	計	4,749	4,701	48

第26表 基金の状況

区 分	内 訳	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	4,466,993	6,207,486	△1,740,493
県債管理基金	預金	8,741,529	8,535,345	206,184
産業基盤造成基金	預金	1,740,721	3,061,579	△1,320,858
職員退職手当基金	預金	5,684	5,683	1
長期投資準備基金	預金	2,463,337	1,138,104	1,325,233
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	363,548	371,838	△8,290
環境保全基金	預金	587,000	411,000	176,000
災害救助基金	預金	494,517	497,930	△3,413
社会福祉基金	預金	3,801,171	3,515,281	285,890
〃	債権(国債)	399,613	399,613	－
産業技術開発等基金	預金	755,746	852,107	△96,361
中山間地域等保全基金	預金	1,286,568	1,288,130	△1,562
森林整備担い手対策基金	預金	501,493	520,257	△18,764
介護保険財政安定化基金	預金	2,183,998	1,988,983	195,015
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	214,483	390,461	△175,978
直島町風評被害対策基金	預金	3,023,114	3,021,445	1,669
緊急雇用創出基金	預金	1,846,029	3,674,949	△1,828,920
栗林公園施設整備事業基金	預金	21,413	21,405	8
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	7,328,971	6,367,380	961,591
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,030,015	1,830,560	199,455
土地開発基金	預金	1,690,376	3,228,824	△1,538,448
〃	不動産(土地)等	5,062,223	5,523,774	△461,551
美術品取得基金	預金	64,123	64,097	26
〃	美術品	218,125	218,125	－
森林整備活動支援基金	預金	14,347	12,045	2,302
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	222,707	111,333	111,374
合計		49,527,844	53,257,734	△3,729,890

V 平成 15 年度バランスシート・行政コスト計算書について

1 目的と考え方

本県の財政状況を分かりやすく、より多角的に説明する観点から、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から企業会計も含めた「香川県全体のバランスシート」を作成しています。これらは、企業会計的手法を取り入れ、本県の保有する資産の残高や資産形成の過程で生じた負債と正味資産の状況を明らかにするものです。

一方、県の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に直接結びつかない行政サービスも大きな比重を占めています。そこで、行財政改革を推進する中で、県の活動を全体として分かりやすく表し、行政の効率性や合理化等の状況をより分かりやすく説明していくため、資産形成に直接結びつかない行政サービスの提供の状況を表した「普通会計行政コスト計算書」を平成 12 年度決算から作成しています。

バランスシートや行政コスト計算書を合わせて活用することにより、総合的な財政分析等に努めていくことはもとより、その結果を県民のみなさんに公表して、県財政の状況を理解していただき、財政健全化に向けた取り組みに生かしていきたいと考えています。

2 作成基準

① 対象とする会計

県の会計の中から、病院や水道、駐車場のよう企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計(普通会計)を対象にしています。また、県全体のバランスシートについては、企業会計も含めています。

② 取得原価主義

土地を買ったり、建物を建てたときに支払った金額をデータとして使う取得原価主義を採用しています。

③ 基礎数値

毎年度総務省に提出している「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査」を基礎数値にしています。

3 概要

① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは第 26 表のとおりです。

平成 15 年度末における県の保有する財産(資産)は 1 兆 8,555 億円であり、資産の内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が 1 兆 6,481 億円を占めています。また、株券や債権などが 1,768 億円、現金や貯金に当たる流動資産が 306 億円となっています。

一方、今後支払う借金(負債)は、8,532億円となっています。つまり、県は昭和44年度から平成15年度までの35年間に1兆8,555億円の財産を築き、1兆23億円は支払を終えましたが、今後8,532億円を支払っていかねばならないことが明らかになっており、これを県民一人当たり換算すると、約83万円となります。道路、公園など長期間にわたって利用される社会資本については、単年度にその費用の全てを負担するのではなく、将来にわたって各世代で負担していくという考え方によるものであり、バランスシートを時系列で比較することで、世代間の負担の状況がわかります。

第26表 普通会計バランスシート(平成15年度末)

借 方		貸 方	
[資産の部 今もっている全ての財産]		[負債の部 今後払っていく借金]	
1 有形固定資産 (建物や土地)		1 固定負債	
土木費 (道路、河川、港湾など)	1兆1,506億円	(今後長年にわたり払っていく借金の総額)	
農林水産業費 (漁港など)	1,432億円		8,036億円
教育費 (県立高校、競技場など)	1,400億円	2 流動負債	
総務費 (県庁舎など)	836億円	(来年度必ず返済しなければならない借金)	
民生費 (社会福祉施設など)	414億円		497億円
警察費 (警察署など)	371億円		
その他	522億円		
	<u>1兆6,481億円</u>	負債合計	
2 投資等 (株券や貸したお金)		(今後払っていく借金の合計)	
	<u>1,768億円</u>		8,532億円
3 流動資産 (現金や貯金)			
	<u>306億円</u>		
		[正味資産の部 これまでに払ってきたお金]	
		1 国庫支出金	
		(国からの補助金)	3,595億円
		2 一般財源等	
		(県民の税金)	6,428億円
資産合計		正味資産合計	
(財産の合計)		(これまで払ってきたお金の合計)	
	<u>1兆8,555億円</u>		<u>1兆23億円</u>

② 香川県全体のバランスシート

香川県全体のバランスシートは第27表のとおりです。

香川県では、病院事業や水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業もあり、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成しています。

このバランスシートにより、公営企業会計分を含めた香川県全体の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で表し、資金の源泉とその使途を把握することができます。

県全体における総資産は、2兆419億円あり、そのうち1兆1,066億円は支払いを終えています。9,353億円は、今後支払っていく必要があります。

第 27 表 香川県全体のバランスシート(平成 15 年度末)

(億円)

区 分	普通会計	公営企業会計	純 計
資 産	18,555	2,004	20,419
有形固定資産	16,481	1,669	18,150
投資等	1,768	88	1,716
流動資産	306	245	551
繰延勘定		1	1
負 債	8,532	961	9,353
固定負債	8,036	829	8,765
流動負債	497	131	588
正味資産	10,023	1,043	11,066

注) 表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがある。

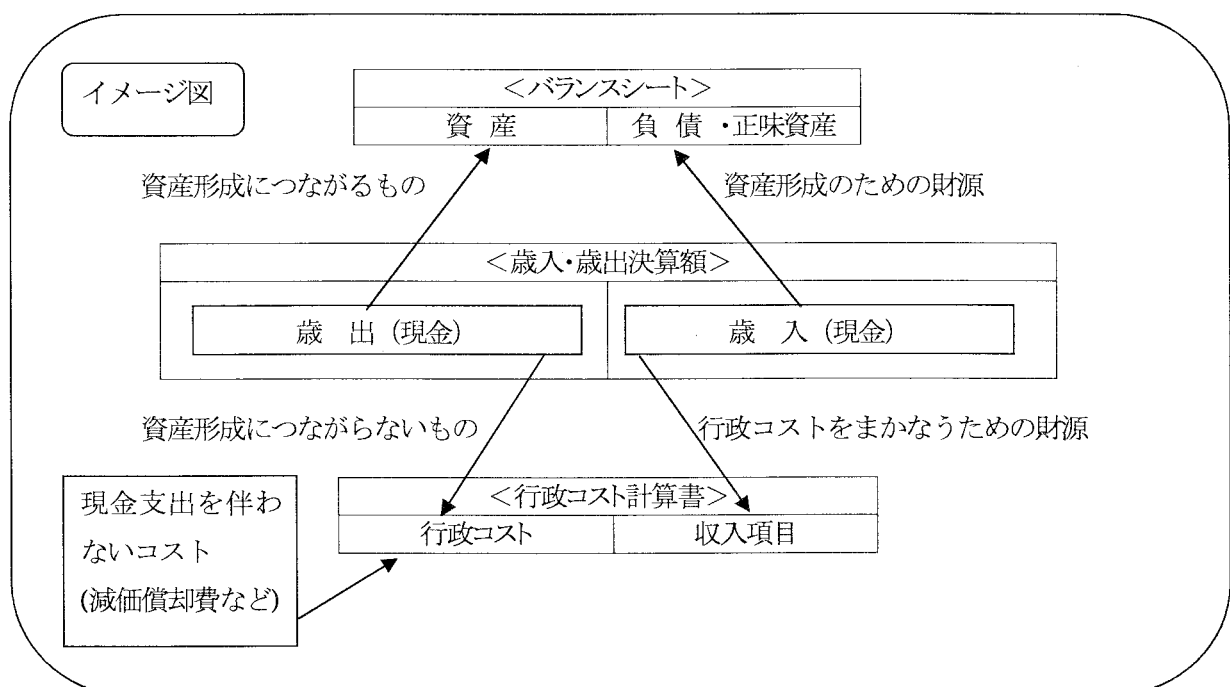
③ 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第 28 表のとおりです。

バランスシートが年度末の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、その年度における人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供状況を示すものになっており、民間企業における損益計算書に当たるものですが、県は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを分かりやすく説明するものといえます。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、両者の関係を分かりやすく説明すると、道路や建物など複数年にまたがって使用されるものの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金などその年度限りで使用されてしまうものは行政コスト計算書に記入しています。

また、財源についても、資産の形成に使われた財源はバランスシート(負債・正味資産)に、費用をまかなうために使われた財源は行政コスト計算書(収入)に振り分けます。さらに、行政コスト計算書の費用には、減価償却費などの目に見えないコストも加えます(イメージ図参照)。



平成15年度の行政コスト3,452億円に対し、収入に正味資産国庫支出金償却額を加えたものが、3,237億円、差引が▲215億円となっています。性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が1,382億円と最も多くなっています。このうち、学校の先生に対する給与などの教育関係が871億円を占めています。次いで、補助費等などの「移転支出的なコスト」が980億円、有形固定資産に係る減価償却費などの「物にかかるコスト」が935億円となっています。

行政目的別にみると、教育費が1,007億円と最も多く、次いで、土木費が639億円、福祉関係が407億円となっています。行政目的別のコストの特徴を見ると、民生費、衛生費、労働費、商工費では、補助費等や扶助費などの「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、土木費では、有形固定資産を多く有していることから、減価償却費の占める割合が高くなっています。また、総務費、警察費、教育費では、人件費の占める割合が高くなっています。

なお、県民一人あたりの行政コストは、33万5,360円になっています。

第28表 普通会計行政コスト計算書(平成15年度)

1. 人にかかるコスト		1,382億円
人件費	(県職員、教員、警察官の給料)	1,275億円
退職給与引当金繰入等	(退職給与引当金の増加額)	107億円
2. 物にかかるコスト		935億円
物件費	(文房具、備品などの購入費)	242億円
維持補修費	(施設の修理費用)	67億円
減価償却費	(県有施設の減価償却費)	626億円
3. 移転支出的なコスト		980億円
扶助費	(お年寄りなどへの助成)	111億円
補助費等	(各種事業者等への補助金)	625億円
繰出金	(特別会計への支出)	49億円
普通建設事業費	(他団体の建設事業への補助金)	195億円
4. その他のコスト		154億円
災害復旧事業費	(災害により壊れた施設の修理費)	3億円
公債費	(借金の返済のうち利子分)	150億円
不納欠損額	(損金処理する費用)	1億円
行政コスト 合計	A	3,452億円

【収入項目】

1. 使用料・手数料等	(施設の使用料など)	305億円
2. 国庫支出金	(国からの補助金など)	465億円
3. 一般財源	(県民の税金)	2,313億円
収入 合計	B	3,083億円
4. 正味資産国庫支出金償却額	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てている国庫補助金の減少)	C
		154億円

差引	(B+C)-A	▲215億円
----	---------	--------

注) 表中の数字については、端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがある。

④ 県立施設の経営状況の概要

県立施設の経営状況の概要は、第29表のとおりです。

県では、県民の福祉等を増進する目的で「公の施設」を設置し、広く県民へのサービスを提供していますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、各施設が1つの法人になったと仮定して、企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第29表 県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト ①/②	(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H15/H14	利用件数対 前年度比
					財源内訳					
					利用料	財産収 入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	44,221	52,654 人	1人当たり 840	302	3	535	36.0%	97.1%	△0.5%
	香川県五色台野外活動センター	40,784	15,852 人	1人当たり 2,573	24	2	2,547	0.9%	128.2%	△0.5%
	香川県立五色台少年自然の家	189,651	40,538 人	1人当たり 4,678	223	1,401	3,054	4.8%	89.2%	0.0%
	香川県立屋島少年自然の家	166,117	39,935 人	1人当たり 4,159	211	942	3,006	5.1%	101.1%	2.0%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	514,673	279,747 人	1人当たり 1,840	191	64	1,585	10.4%	92.6%	△0.4%
	さぬきこどもの国	785,586	588,680 人	1人当たり 1,334	42	16	1,276	3.1%	76.8%	13.1%
生涯学習・文化	香川県立文書館	192,141	56,897 人	1人当たり 3,377	7	196	3,174	0.2%	81.1%	6.5%
	香川国際交流会館	86,885	61,773 人	1人当たり 1,407	85	14	1,308	6.0%	85.0%	△0.9%
	香川県立図書館	461,044	590,769 人	1人当たり 780		3	777	0.0%	87.6%	3.9%
	香川県文化会館	168,678	72,506 人	1人当たり 2,326	152	173	2,001	6.5%	94.6%	△0.3%
	瀬戸内海歴史民俗資料館	115,740	12,139 人	1人当たり 9,534	75	409	9,050	0.8%	89.7%	9.4%
	香川県県民ホール	1,103,712	418,941 人	1人当たり 2,635	464	18	2,153	17.6%	89.6%	4.4%
	香川県歴史博物館	1,047,447	103,646 人	1人当たり 10,106	232	140	9,734	2.3%	77.3%	27.6%
健康・スポーツ	香川県健康増進センター	187,735	46,251 人	1人当たり 4,059	928		3,131	22.9%	93.8%	6.4%
	香川県立体育館	105,036	98,951 人	1人当たり 1,061	98	18	945	9.2%	97.5%	0.8%
	香川県立屋島陸上競技場	27,789	65,188 人	1人当たり 426	31	30	365	7.3%	80.8%	24.0%
	香川県立武道館	32,953	50,134 人	1人当たり 657	46	75	536	7.0%	118.0%	△17.2%
	香川県立丸亀武道館	27,454	66,357 人	1人当たり 414	46	32	336	11.1%	98.1%	10.6%
	香川県立総合水泳プール	149,671	65,296 人	1人当たり 2,292	278	123	1,891	12.1%	95.9%	4.3%
	香川県総合運動公園	245,197	229,000 人	1人当たり 1,071	82	125	864	7.7%	93.1%	5.0%
	香川県立丸亀競技場	769,186	240,629 人	1人当たり 3,196	64	58	3,074	2.0%	70.9%	32.1%
公園	瀬戸大橋記念公園	246,801	54,419 (記念館のみ) 人	1人当たり 4,535	21	650	3,864	0.5%	90.1%	21.2%
	栗林公園	289,219	549,337 人	1人当たり 526	325	8	193	61.8%	96.2%	△0.5%
	香川用水記念公園	236,402	77,335 人	1人当たり 3,057			3,057	0.0%	79.0%	22.2%
産業振興	香川県産業交流センター	403,748	793,000 人	1人当たり 509	324		185	63.7%	96.8%	△8.7%
	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	107,193	98 企業・グループ	1企業・グループ当たり(年間) 1,093,806	555,255		538,551	50.8%	120.8%	△5.8%
	香川県科学技術研究センター(フロム香川)	129,039	51 企業・グループ	1企業・グループ当たり(年間) 2,530,176	5,000		2,525,176	0.2%	174.6%	△44.0%
駐車場	香川県番町地下駐車場	275,797	148,492 台	1台当たり 1,857	680	19	1,158	36.6%	98.4%	△4.3%
	香川県玉藻町駐車場	165,278	76,050 台	1台当たり 2,173	904		1,269	41.6%	89.1%	7.3%

注) 香川新規産業創出支援センター及び香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

(Ⅱ)1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用者数 ②	1人当たりのコスト ①/②	(出)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 1115/1114	利用者対前 年度比
					財源内訳					
					利用料	財産収 入等	県庫独 負担額			
教育研修	香川県立医療短期大学	1,273,825	246 人	1人当たり 5,178,150	534,154	31,122	4,612,874	10.3%	104.3%	3.4%
	香川県立保育専門学院	91,777	100 人	1人当たり 917,770	111,270	1,680	804,820	12.1%	98.1%	0.0%
	香川県立高松高等技術学校	384,787	718 人	1人当たり 535,915		175,283	360,632	0.0%	105.9%	△10.7%
	香川県立丸亀高等技術学校	236,950	755 人	1人当たり 313,841	1,999	78,429	233,413	0.6%	102.6%	△5.3%
	香川県立農業大学校	279,321	105 人	1人当たり 2,660,200		244,876	2,415,324	0.0%	78.8%	23.5%
福祉医療	香川県立新道学園	202,269	20 人	1人当たり 10,113,450	3,084,250	81,950	6,947,250	30.5%	84.7%	17.6%
	香川県立亀山学園	262,282	39 人	1人当たり 6,725,179	2,804,667	51,385	3,869,127	41.7%	107.3%	△4.9%
	香川県立川部みどり園	1,072,490	112 人	1人当たり 9,575,804	2,945,054	150,402	6,480,348	30.8%	100.9%	△0.9%
	香川県ふじみ園	717,082	153 人	1人当たり 4,686,810	2,509,039	499,261	1,678,510	53.5%	100.6%	△1.3%
	香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター	2,186,048	264.8 人	1人当たり 8,255,468	3,499,505	88,414	4,667,549	42.4%	102.5%	△4.8%

注)福祉施設の利用料には、支援費等が含まれます。

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成16年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてまいりました。

今回は、平成16年4月1日から平成16年9月30日までの平成16年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成15年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較いたしますと入院患者では8,439人の減、外来患者では13,704人の減となっております。

第1表 平成16年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別					計	前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター			
入院患者数	102,184	55,496	14,345	21,051	—	193,076	201,515	△ 8,439
外来患者数	149,944	20,687	35,489	48,719	16,036	270,875	284,579	△13,704
計	252,128	76,183	49,834	69,770	16,036	463,951	486,094	△22,143

2 経理の状況

平成16年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成16年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	21,026,665	9,884,845	47.0
	医業収益	17,206,229	8,268,693	48.1
	医業外収益	3,820,426	1,611,104	42.2
	特別利益	10	5,048	504.8
支 出	病院事業費用	20,992,031	9,474,354	45.1
	医業費用	20,212,979	9,217,256	45.6
	医業外費用	779,042	186,032	23.9
	特別損失	10	71,066	7,106.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	6,247,074	287,076	4.6
	企 業 債	519,000	0	0.0
	出 資 金	5,064	0	0.0
	他会計からの長期借入金	2,726,255	0	0.0
	他会計からの短期借入金	2,000,000	0	0.0
	補 助 金	419,769	0	0.0
支 出	負 担 金	576,986	287,076	4.6
	資 本 的 支 出	7,739,836	693,028	9.0
	建 設 改 良 費	689,124	34,022	4.9
	企 業 債 償 還 金	1,330,483	659,006	5.0
	他会計からの長期借入金返還金	3,720,229	0	0.0
	他会計からの短期借入金返還金	2,000,000	0	0.0

3 平成15年度決算の状況

平成15年度における取扱患者数は、入院患者数延399,914人、外来患者数延580,810人、合計980,724人で、前年度取扱患者数と比較しますと、35,920人の減となっております。

収支状況につきましては、総収益214億1,487万円に対して、総費用209億5,602万円です。4億5,885万円の純利益が生じました。

前年度決算額5億1,649万円の純利益に比べますと、5,764万円減少しています。これは、入院・外来患者数の減少による医業収益の減少や一般会計繰入金の減少、退職給与金の増加等によるものです。

4 経営健全化に向けての取組み

平成11年に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び「県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成11年度～15年度）に基づき、病院機能の見直しや患者サービスの向上を図るとともに、収益の確保と費用の適正化に努めてきた結果、平成11年度から平成15年度まで5年連続して黒字決算となりました。

さらに、「第2次県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成16年度～20年度）を平成16年3月に策定し、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めることとしております。

○ 15年度においては、経営改善として以下のような積極的な事業展開を行いました。

① 病院機能の強化

- ・がん患者への外来化学治療を行う通院治療センターの開設(5床) (中央病院)
- ・病診連携を推進するための開放型病床の開設(5床) (中央病院)
- ・へき地医療支援センターを設置し、専任医師を配置 (中央病院)
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)に参加 (中央病院、津田病院、白鳥病院)

② 患者サービスの向上

- ・患者療養環境向上予算特別枠の確保(電動ベッドの更新、病室照明器具の改修等)
- ・医療安全管理室の設置 (中央病院)

第3表 平成15年度病院事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,321,847		
(2)	外来収益	4,171,600		
(3)	その他医業収益	<u>595,518</u>	17,088,965	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,416,484		
(2)	材料費	4,414,519		
(3)	経費	1,974,274		
(4)	減価償却費	1,016,669		
(5)	資産減耗費	23,621		
(6)	研究研修費	<u>101,944</u>	<u>19,947,511</u>	
	医業損失			2,858,546
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	801		
(2)	他会計補助金	975,105		
(3)	他会計負担金	3,085,297		
(4)	その他医業外収益	<u>254,750</u>	4,315,953	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	515,585		
(2)	繰延勘定償却	82,425		
(3)	雑損失	<u>340,515</u>	<u>938,525</u>	<u>3,377,428</u>
	経常利益			518,882
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	7,101		
(2)	その他特別利益	<u>2,853</u>	9,954	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>69,990</u>	<u>69,990</u>	<u>60,036</u>
	当年度純利益			458,846
	前年度繰越欠損金			<u>10,817,474</u>
	当年度未処理欠損金			<u>10,358,628</u>

第4表 平成15年度病院事業貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,986,722	
ロ 建 物	21,079,686		
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,639,270</u>		10,440,416
ハ 器 械 及 び 備 品	8,783,242		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,270,937</u>		2,512,305
ニ その他有形固定資産	512,717		
減 価 償 却 累 計 額	<u>397,028</u>		115,689
ホ 建 設 仮 勘 定			0
有形固定資産合計			15,055,132
(2)無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	<u>5,035</u>		
無形固定資産合計			<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計			15,060,167
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		4,589,686	
(2) 未 収 金		2,673,260	
(3) 貯 蔵 品		136,016	
(4) 前 払 費 用		1,550	
(5) 前 払 金		0	
(6) その他流動資産		<u>20,221</u>	
流動資産合計			7,420,733
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		63,057	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		<u>67,397</u>	
繰 延 勘 定 合 計			<u>130,454</u>
資 産 合 計			<u>22,611,354</u>

負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	7,223,088	
	固定負債合計		7,223,088
5	流動負債		
	(1) 未払金	1,655,834	
	(2) その他流動負債	80,256	
	流動負債合計		<u>1,736,090</u>
	負債合計		<u>8,959,178</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	11,130,150	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	8,416,171	
	ロ 他会計借入金	<u>767,503</u>	<u>9,183,674</u>
	資本金合計		20,313,824
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	172,451	
	ロ 補助金	3,510,381	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計		3,696,980
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 10,358,628	
	利益剰余金合計		<u>△ 10,358,628</u>
	剰余金合計		<u>△ 6,661,648</u>
	資本合計		<u>13,652,176</u>
	負債資本合計		<u><u>22,611,354</u></u>

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県池田町)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内6市19町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成16年4月1日から平成16年9月30日までの間(以下「平成16年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成15年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成16年度上半期における有収水量は、3,353万 m^3 (日量183,236 m^3)で、前年度同期の有収水量3,394万 m^3 (日量185,461 m^3)に比べ、41万 m^3 (日量2,225 m^3)の減少となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成15年度・平成16年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 ・%)

区分		月別							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
平成16年度	有収水量	基本水量	5,255,980	5,550,810	5,453,090	5,896,963	5,933,917	5,422,360	33,513,120
		超過水量	0	0	0	19,006	0	0	19,006
	計	(175,199)	(179,058)	(181,770)	(190,838)	(191,417)	(180,745)	(183,236)	
			5,255,980	5,550,810	5,453,090	5,915,969	5,933,917	5,422,360	33,532,126
平成15年度	有収水量	基本水量	5,294,100	5,616,317	5,514,570	6,023,113	6,029,572	5,460,970	33,938,642
		超過水量	0	0	0	0	0	666	666
	計	(176,470)	(181,172)	(183,819)	(194,294)	(194,502)	(182,055)	(185,461)	
			5,294,100	5,616,317	5,514,570	6,023,113	6,029,572	5,461,636	33,939,308
差引	有収水量	基本水量	△ 38,120	△ 65,507	△ 61,480	△ 126,150	△ 95,655	△ 38,610	△ 425,522
		超過水量	0	0	0	19,006	0	△ 666	18,340
	計	(△ 1,271)	(△ 2,114)	(△ 2,049)	(△ 3,456)	(△ 3,086)	(△ 1,309)	(△ 2,225)	
			△ 38,120	△ 65,507	△ 61,480	△ 107,144	△ 95,655	△ 39,276	△ 407,182
増減率			△ 0.7	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.2

()は1日平均水量

イ 建設関係

平成16年度における建設改良工事は、21億9,100万円をもって第二次拡張工事等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として37億4,933万円を計上しております。

2 経理の状況

平成 16 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 16 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,819,458	2,393,961	49.7
	営 業 収 益	4,699,526	2,387,569	50.8
	営 業 外 収 益	119,932	6,392	5.3
支 出	水道用水供給事業費用	4,598,834	879,611	19.1
	営 業 費 用	4,116,211	683,469	16.6
	営 業 外 費 用	462,623	196,142	42.4
	予 備 費	20,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	4,854,345	0	0.0
	国 庫 補 助 金	300,000	0	0.0
	企 業 債	2,174,000	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	2,320,345	0	0.0
	雑 収 益	60,000	0	0.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	9,176,888	790,929	8.6
	建 設 改 良 費	2,191,003	105,482	4.8
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,829,389	392,295	10.2
	企 業 債 償 還 金	532,907	293,152	55.0
	他 会 計 貸 付 金	2,603,589	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

3 平成15年度決算の状況

(1) 総括事項

平成15年度における有収水量は、6,561万m³、1日平均179,254m³で、前年度有収水量と比較しますと231万m³、1日平均6,841m³の減となっております。

なお、契約に対する給水率は98.7%となっております。

経営成績は、4億8,517万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の51.7%から53.1%と1.4ポイント増加しております。

(2) 平成15年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成15年度水道用水供給事業損益計算書				
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)				
			(単位 千円)	
1	営業収益			
(1)	給水収益	4,455,852		
(2)	受託工事収益	26,170		
(3)	その他営業収益	5,722	4,487,744	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	451,901		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,061,476		
(3)	受託工事費	26,170		
(4)	総係費	258,144		
(5)	減価償却費	1,879,992		
(6)	資産減耗費	39,743	3,717,426	
	営業利益			770,318
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	8,292		
(2)	他会計補助金	120,406		
(3)	雑収益	799	129,497	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	414,488		
(2)	雑支出	153	414,641	△ 285,144
	経常利益			485,174
	当年度純利益			485,174
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			485,174

第4表 平成15年度水道用水供給事業貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,849,672	
	ロ 建 物	3,333,134	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,354,513</u>	1,978,621
	ハ 構 築 物	29,769,228	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,266,611</u>	16,502,617
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,567,632	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,451,375</u>	3,116,257
	ホ 車 両 運 搬 具	26,121	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,499</u>	4,622
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,142,123	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,962,556</u>	179,567
	チ 建 設 仮 勘 定		8,790,812
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>32,422,174</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	595	
	ロ 施 設 利 用 権	2,368,400	
	ハ ダ ム 使 用 権	1,874,957	
	ニ 電 話 加 入 権	7,808	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,251,760</u>
(3)	投 資		
	イ 長 期 預 金	2,800,000	
	投 資 合 計		<u>2,800,000</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>39,473,934</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		13,124,341
(2)	未 収 金		422,777
(3)	貯 蔵 品		24,691
(4)	前 払 金		13,660
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	189	20,189
	流 動 資 産 合 計		<u>13,605,658</u>
	資 産 合 計		<u>53,079,592</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,335,552		
	ロ 修繕引当金	10,686,681	12,022,233	
	固定負債合計			12,022,233
4	流動負債			
(1)	未払金		1,073,487	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	17,249		
	ロ 預り有価証券	20,000	37,249	
	流動負債合計			1,110,736
	負債合計			13,132,969

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		20,000,156	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	11,751,136		
	借入資本金合計		11,751,136	
	資本金合計			31,751,292
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,567		
	ロ 補助金	7,617,866		
	ハ 工事負担金	26,348		
	ニ 用地負担金	1,246		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	2,600		
	資本剰余金合計		7,710,157	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	485,174 (485,174)		
	利益剰余金合計		485,174	
	剰余金合計			8,195,331
	資本合計			39,946,623
	負債資本合計			53,079,592

注) 退職給与引当金取りくずし額 27,930千円 修繕引当金取りくずし額 174,361千円

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川中流部の府中湖及び吉野川上流部の早明浦ダムを水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しております。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 16 年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成 15 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 16 年度上半期における有収水量は、1,191 万 m³(日量 65,110 m³)で前年度同期の有収水量 1,178 万 m³(日量 64,412 m³)に比べ、13 万 m³、1.1%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 15 年度・平成 16 年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位：m³・%)

区分		月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
		平成 16 年度	有収水量						
	有収水量	基本水量	1,927,080	1,991,316	1,927,080	1,997,078	1,997,516	1,933,080	11,773,150
		超過水量	15,381	12,334	23,755	8,899	7,448	74,087	141,904
	計		(64,749)	(64,634)	(65,028)	(64,709)	(64,676)	(66,906)	(65,110)
			1,942,461	2,003,650	1,950,835	2,005,977	2,004,964	2,007,167	11,915,054
平成 15 年度	有収水量								
	有収水量	基本水量	1,903,500	1,966,950	1,904,100	1,988,154	1,988,154	1,925,520	11,676,378
		超過水量	32,544	6,484	12,048	10,356	36,129	13,435	110,996
	計		(64,535)	(63,659)	(63,872)	(64,468)	(65,299)	(64,632)	(64,412)
			1,936,044	1,973,434	1,916,148	1,998,510	2,024,283	1,938,955	11,787,374
差引	有収水量								
	有収水量	基本水量	23,580	24,366	22,980	8,924	9,362	7,560	96,772
		超過水量	△ 17,163	5,850	11,707	△ 1,457	△ 28,681	60,652	30,908
	計		(214)	(975)	(1,156)	(241)	(△ 623)	(2,274)	(698)
			6,417	30,216	34,687	7,467	△ 19,319	68,212	127,680
	増減率		0.3	1.5	1.8	0.4	△ 1.0	3.5	1.1

()は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 16 年度における建設改良工事は、2 億 7,395 万円をもって府中ダム取水放流設備改良工事等を行うこととしております。

なお、建設改良工事のほか、独立行政法人水資源機構が行う香川用水施設緊急改築事業の負担金として 3,748 万円を計上しております。

2 経理の状況

平成16年度上半期における予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成16年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	工業用水道事業収益	836,310	432,488	51.7
	営 業 収 益	833,952	430,435	51.6
	営 業 外 収 益	2,358	2,053	87.1
支 出	工業用水道事業費用	701,349	111,143	15.8
	営 業 費 用	655,028	100,723	15.4
	営 業 外 費 用	41,321	10,420	25.2
	予 備 費	5,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	工業用水道事業資本的収入	156,300	0	0.0
	国 庫 補 助 金	50,300	0	0.0
	企 業 債	106,000	0	0.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	592,470	23,975	4.0
	建 設 改 良 費	273,945	142	0.1
	香川用水施設緊急改築事業負担金	40,079	15,434	38.5
	企 業 債 償 還 金	16,955	8,399	49.5
	他会計借入金償還金	257,300	0	0.0
	国庫補助金返還金	3,191	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成15年度決算の状況

(1) 総括事項

平成15年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,358万 m^3 、1日平均64,437 m^3 で、前年度と比較しますと46万 m^3 、1日平均1,105 m^3 の増となっております。

経営成績は、1億8,551万円の純利益となりました。

(2) 平成15年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成15年度工業用水道事業損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	808,100	808,100	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	52,495		
(2)	浄水・配水及び送水費	190,701		
(3)	総係費	65,693		
(4)	減価償却費	294,109		
(5)	資産減耗費	4,879	607,877	
	営業利益			200,223
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	816		
(2)	雑収益	208	1,024	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	15,732	15,732	△ 14,708
	経常利益			185,515
	当年度純利益			185,515
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			185,515

第4表 平成15年度工業用水道事業貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		734,833
ロ	建 物	492,788	
	建物減価償却累計額	△ 134,681	358,107
ハ	構 築 物	8,600,681	
	構築物減価償却累計額	△ 3,229,086	5,371,595
ニ	機 械 及 び 装 置	2,338,097	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 1,043,205	1,294,892
ホ	車 両 運 搬 具	2,008	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 523	1,485
ヘ	船 舶	6,902	
	船舶減価償却累計額	△ 5,979	923
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	116,340	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 108,024	8,316
チ	建 設 仮 勘 定		288,332
	有形固定資産合計		8,058,483
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権		942,527
ロ	ダ ム 使 用 権		825,019
ハ	電 話 加 入 権		441
	無形固定資産合計		1,767,987
	固 定 資 産 合 計		9,826,470
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,231,933
(2)	未 収 金		135,561
(3)	貯 蔵 品		6,113
(4)	そ の 他 流 動 資 産		
イ	保 管 有 価 証 券		20,000
ロ	そ の 他 流 動 資 産	14	20,014
	流 動 資 産 合 計		3,393,621
	資 産 合 計		13,220,091

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 一般会計借入金	5,041,826	5,041,826	
(2)	引当金			
	イ 退職給与引当金	255,890		
	ロ 修繕引当金	2,084,494	2,340,384	
	固定負債合計			7,382,210
4	流動負債			
(1)	未払金		316,810	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	640		
	ロ 預り有価証券	20,000	20,640	
	流動負債合計			337,450
	負債合計			7,719,660

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		993,463	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	974,581		
	ロ 他会計借入金	946,186		
	借入資本金合計		1,920,767	
	資本金合計			2,914,230
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	44,439		
	ロ 補助金	2,216,824		
	ハ 工事負担金	66,256		
	資本剰余金合計		2,327,519	
(2)	利益剰余金			
	建設改良積立金	73,167		
	当年度未処分利益剰余金	185,515		
	(うち当年度純利益)	(185,515)		
	利益剰余金合計		258,682	
	剰余金合計			2,586,201
	資本合計			5,500,431
	負債資本合計			13,220,091

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 14 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 16 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 15 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

平成 16 年度上半期における有収水量は 27,545 m³ (日量 151 m³) で前年度同期の有収水量 28,941 m³(日量 158 m³)に比べ、1,396 m³(日量 7 m³)の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成 15 年度・平成 16 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³・%)

月別 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
平成 16 年度 有 収 水 量	(131) 3,917	(155) 4,815	(127) 3,820	(164) 5,073	(191) 5,919	(133) 4,001	(151) 27,545
平成 15 年度 有 収 水 量	(142) 4,257	(146) 4,530	(134) 4,033	(183) 5,669	(187) 5,797	(155) 4,655	(158) 28,941
差 引	(△ 11) △ 340	(9) 285	(△ 7) △ 213	(△ 19) △ 596	(4) 122	(△ 22) △ 654	(7) △ 1,396
増 減 率	△ 8.0	6.3	△ 5.3	△ 10.5	2.1	△ 14.0	△ 4.8

()は 1 日平均水量

2 経理の状況

平成 16 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 16 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	五 色 台 水 道 事 業 収 益	17,670	7,778	44.0
	営 業 収 益	14,947	7,766	52.0
	営 業 外 収 益	2,723	12	0.4
支 出	五 色 台 水 道 事 業 費 用	18,126	2,264	12.5
	営 業 費 用	17,019	2,223	13.1
	営 業 外 費 用	107	41	38.3
	予 備 費	1,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	五 色 台 水 道 事 業 資 本 的 収 入	253	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	253	0	0.0
支 出	五 色 台 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,253	124	9.9
	企 業 債 償 還 金	253	124	49.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成 15 年度決算の状況

(1) 総括事項

平成 15 年度における有収水量は、51,442 m³、1 日平均 141 m³で、前年度有収水量に比較しますと、1,716 m³、1 日平均 5 m³の減となっております。

経営成績は、事業費用が事業収益を上回ったこと、施設の一部を香川県水道用水供給事業へ無償譲渡したことによる除却損を、特別損失として計上したことにより 2,382 万円の純損失となり、累積欠損金は、8,381 万円となっております。

(2) 平成 15 年度の損益計算書及び貸借対照表は、第 3 表・第 4 表のとおりです。

1	営業収益			
(1)	給水収益	14,484	14,484	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	5,184		
(2)	浄水・配水及び送水費	8,551		
(3)	減価償却費	3,305	17,040	
	営業損失			2,556
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	23		
(2)	他会計補助金	5,984	6,007	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,026	2,026	3,981
	経常利益			1,425
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	25,247	25,247	25,247
	当年度純損失			23,822
	前年度繰越欠損金			59,990
	当年度未処理欠損金			83,812

第4表 平成15年度五色台水道事業貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		8,374	
ロ	建 物	833		
	建物減価償却累計額	<u>△ 701</u>	132	
ハ	構 築 物	163,128		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 55,532</u>	107,596	
ニ	機 械 及 び 装 置	33,925		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 19,852</u>	<u>14,073</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>130,175</u>
	固 定 資 産 合 計			130,175
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			62,930
(2)	未 収 金			1,166
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券		20,000	
ロ	そ の 他 流 動 資 産		<u>6</u>	<u>20,006</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>84,102</u>
	資 産 合 計			<u><u>214,277</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	17,973		
	ロ 修繕引当金	12,758	30,731	
	固定負債合計			30,731
4	流動負債			
(1)	未払金		8,572	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			28,572
	負債合計			59,303

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		211,099	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	1,128		
	借入資本金合計		1,128	
	資本金合計			212,227
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	59,990		
	ロ 当年度純損失	23,822	83,812	
	利益剰余金合計		△ 83,812	
	剰余金合計			△ 57,253
	資本合計			154,974
	負債資本合計			214,277

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	6	7	8	9
歳入総額	A	481,149,691	510,204,225	529,617,653	529,305,726
歳出総額	B	472,388,493	501,068,369	519,671,605	519,755,813
形式収支(A-B)	C	8,761,198	9,135,856	9,946,048	9,549,913
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,613,909	6,852,702	6,817,426	6,768,046
実質収支(C-D)	E	3,147,289	2,283,154	3,128,622	2,781,867
単年度収支(E-前年度E)	F	△ 52,979	△ 864,135	845,468	△ 346,755

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	6			7		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	106,659,016	22.2	100.3	107,043,523	21.0	100.4
	2 地方消費税清算金	-	-	-	-	-	-
	3 分担金及び負担金	6,469,526	1.4	88.2	7,184,606	1.4	111.1
	4 使用料及び手数料	8,775,681	1.8	103.8	8,883,964	1.7	101.2
	5 財産収入	3,573,704	0.7	70.7	2,720,246	0.5	76.1
	6 寄附金	123,710	0.0	15.5	466,800	0.1	377.3
	7 繰入金	20,161,200	4.2	104.0	23,682,998	4.7	117.5
	8 繰越金	9,642,172	2.0	135.1	8,761,198	1.7	90.9
	9 諸収入	61,221,772	12.7	110.0	62,968,412	12.4	102.9
	小計	216,626,781	45.0	103.1	221,711,747	43.5	102.3
	10 地方譲与税	6,803,524	1.4	81.4	6,810,141	1.3	100.1
	11 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
	12 地方交付税	115,181,817	23.9	107.4	117,532,708	23.0	102.0
	13 交通安全対策特別交付金	437,483	0.1	96.2	424,982	0.1	97.1
	14 国庫支出金	83,127,086	17.3	95.5	79,614,647	15.6	95.8
15 県債	58,973,000	12.3	86.5	84,110,000	16.5	142.6	
小計	264,522,910	55.0	97.5	288,492,478	56.5	109.1	
計	481,149,691	100.0	99.9	510,204,225	100.0	106.0	

(単位: 千円)

10	11	12	13	14	15
566,107,354	547,330,382	536,516,240	521,986,342	518,123,085	489,187,292
554,129,365	535,760,190	523,404,364	509,920,028	505,944,026	479,234,145
11,977,989	11,570,192	13,111,876	12,066,314	12,179,059	9,953,147
8,769,861	8,336,800	9,866,410	8,816,016	7,407,634	5,793,083
3,208,128	3,233,392	3,245,466	3,250,298	4,771,425	4,160,064
426,261	25,264	12,074	4,832	1,521,127	△ 611,361

(単位: 千円、%)

8			9			10		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
114,547,487	21.6	107.0	110,406,217	20.9	96.4	114,974,198	20.3	104.1
-	-	-	5,002,484	0.9	皆増	22,139,848	3.9	442.6
6,671,351	1.3	92.9	8,281,228	1.6	124.1	6,626,334	1.2	80.0
8,923,507	1.7	100.4	8,671,741	1.6	97.2	8,287,847	1.5	95.6
1,709,079	0.3	62.8	1,420,525	0.3	83.1	2,310,794	0.4	162.7
675,375	0.1	144.7	274,910	0.0	40.7	251,137	0.0	91.4
28,181,515	5.3	119.0	31,624,014	6.0	112.2	32,770,121	5.8	103.6
9,135,856	1.7	104.3	9,946,048	1.9	108.9	9,549,914	1.7	96.0
63,853,398	12.1	101.4	63,590,196	12.0	99.6	63,663,811	11.2	100.1
233,697,568	44.1	105.4	239,217,363	45.2	102.4	260,574,004	46.0	108.9
6,838,171	1.3	100.4	3,204,391	0.6	46.9	1,345,968	0.2	42.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
123,862,095	23.4	105.4	126,993,534	24.0	102.5	134,115,127	23.7	105.6
427,054	0.1	100.5	441,292	0.1	103.3	452,439	0.1	102.5
78,166,765	14.8	98.2	73,531,146	13.9	94.1	79,778,816	14.1	108.5
86,626,000	16.3	103.0	85,918,000	16.2	99.2	89,841,000	15.9	104.6
295,920,085	55.9	102.6	290,088,363	54.8	98.0	305,533,350	54.0	105.3
529,617,653	100.0	103.8	529,305,726	100.0	99.9	566,107,354	100.0	107.0

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	6	7	8	9
歳入総額	A	491,092,138	523,017,301	551,346,959	546,504,431
歳出総額	B	480,551,311	512,134,215	539,362,905	534,033,718
形式収支(A-B)	C	10,540,827	10,883,086	11,984,054	12,470,713
翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,412,180	9,460,877	9,308,969	11,330,267
実質収支(C-D)	E	2,128,647	1,422,209	2,675,085	1,140,446
単年度収支(E-前年度E)	F	△ 568,589	△ 706,438	1,252,876	△ 1,534,639
積立金	G	1,762,359	2,070,157	1,192,596	1,610,793
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩し額	I	1,763,000	2,072,000	1,193,050	1,612,000
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△ 569,230	△ 708,281	1,252,422	△ 1,535,846

2 歳入決算の推移(一般会計)ーつづきー

区分	年度	11			12		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
白 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	108,225,887	19.8	94.1	118,700,633	22.1	109.7
	2 地方消費税清算金	20,949,126	3.8	94.6	21,602,543	4.0	103.1
	3 分担金及び負担金	6,043,613	1.1	91.2	5,544,342	1.0	91.7
	4 使用料及び手数料	8,561,307	1.6	103.3	9,023,534	1.7	105.4
	5 財産収入	814,455	0.1	35.2	2,386,944	0.5	293.1
	6 寄附金	70,000	0.0	27.9	250,300	0.1	357.6
	7 繰入金	28,160,470	5.1	85.9	19,511,404	3.6	69.3
	8 繰越金	11,977,989	2.2	125.4	11,570,192	2.2	96.6
	9 諸収入	60,449,771	11.0	95.0	57,028,203	10.6	94.3
	小計	245,252,618	44.7	94.1	245,618,095	45.8	100.1
	10 地方譲与税	1,368,778	0.3	101.7	1,399,427	0.2	102.2
	11 地方特例交付金	989,464	0.2	皆増	915,110	0.2	92.5
	12 地方交付税	150,575,705	27.5	112.3	158,183,855	29.5	105.1
	13 交通安全対策特別交付金	455,257	0.1	100.6	402,980	0.1	88.5
	14 国庫支出金	78,587,560	14.4	98.5	74,543,773	13.9	94.9
15 県債	70,101,000	12.8	78.0	55,453,000	10.3	79.1	
小計	302,077,764	55.3	98.9	290,898,145	54.2	96.3	
計	547,330,382	100.0	96.7	536,516,240	100.0	98.0	

(単位: 千円)

10	11	12	13	14	15
569,496,325	545,687,019	534,294,520	517,288,348	512,923,102	481,841,902
554,352,152	530,835,825	517,914,058	502,084,329	497,343,656	468,123,286
15,144,173	14,851,194	16,380,462	15,204,019	15,579,446	13,718,616
12,908,563	12,972,363	14,407,153	13,160,928	12,465,998	11,304,656
2,235,610	1,878,831	1,973,309	2,043,091	3,113,448	2,413,960
1,095,164	△ 356,779	94,478	69,782	1,070,357	△ 699,488
1,441,297	1,629,303	1,639,744	1,632,249	1,629,891	2,388,507
-	-	-	-	-	-
1,600,000	1,663,000	1,641,000	1,233,247	2,567,881	4,129,000
936,461	△ 390,476	93,222	468,784	132,367	△ 2,439,981

(単位: 千円、%)

13			14			15		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
116,943,126	22.4	98.5	101,085,852	19.5	86.4	99,813,963	20.4	98.7
21,075,042	4.0	97.6	18,445,600	3.6	87.5	20,373,704	4.2	110.5
4,377,947	0.8	79.0	4,167,788	0.8	95.2	3,854,484	0.8	92.5
8,825,958	1.7	97.8	8,553,843	1.6	96.9	9,430,715	1.9	110.3
930,563	0.2	39.0	861,257	0.2	92.6	718,537	0.1	83.4
47,600	0.0	19.0	77,091	0.0	162.0	15,638	0.0	20.3
13,846,182	2.7	71.0	18,141,359	3.5	131.0	13,381,298	2.7	73.8
13,111,876	2.5	113.3	12,066,314	2.3	92.0	12,179,060	2.5	100.9
54,338,907	10.4	95.3	59,358,640	11.4	109.2	50,338,417	10.3	84.8
233,497,201	44.7	95.1	222,757,744	42.9	95.4	210,105,816	42.9	94.3
1,400,688	0.3	100.1	1,458,719	0.3	104.1	1,913,125	0.4	131.2
820,456	0.2	89.7	903,090	0.2	110.1	1,830,015	0.4	202.6
146,019,205	28.0	92.3	144,991,660	28.0	99.3	124,828,789	25.5	86.1
456,671	0.1	113.3	481,155	0.1	105.4	510,184	0.1	106.0
78,051,870	14.9	104.7	69,371,466	13.4	88.9	62,603,016	12.8	90.2
61,740,251	11.8	111.3	78,159,251	15.1	126.6	87,396,347	17.9	111.8
288,489,141	55.3	99.2	295,365,341	57.1	102.4	279,081,476	57.1	94.5
521,986,342	100.0	97.3	518,123,085	100.0	99.3	489,187,292	100.0	94.4

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	6			7		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,298,745	0.3	99.2	1,342,339	0.3	103.4
2 総 務 費		40,576,685	8.6	89.5	54,215,994	10.8	133.6
3 民 生 費		39,476,162	8.4	109.5	34,760,709	6.9	88.1
4 衛 生 費		11,387,236	2.4	113.0	12,877,036	2.5	113.1
5 労 働 費		2,529,522	0.5	106.7	1,960,250	0.4	77.5
6 農 林 水 産 業 費		35,296,488	7.5	102.3	38,539,269	7.7	109.2
7 商 工 費		47,771,372	10.1	108.8	47,045,898	9.4	98.5
8 土 木 費		110,874,928	23.5	97.0	121,191,259	24.2	109.3
9 警 察 費		21,990,463	4.6	97.8	23,855,861	4.8	108.5
10 教 育 費		98,448,519	20.8	97.7	112,718,834	22.5	114.5
11 災 害 復 旧 費		3,025,381	0.6	157.2	1,300,706	0.3	43.0
12 公 債 費		38,599,101	8.2	93.2	32,729,883	6.5	84.8
13 諸 支 出 金		21,113,891	4.5	122.1	18,530,331	3.7	87.8
計		472,388,493	100.0	100.1	501,068,369	100.0	106.1

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	6			7		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	124,553,787	26.4	101.4	126,253,519	25.2	101.4
	2 扶 助 費	10,901,225	2.3	102.1	11,530,281	2.3	105.8
	3 公 債 費	38,593,763	8.2	93.2	32,723,706	6.5	84.8
	小 計	174,048,775	36.9	99.5	170,507,506	34.0	98.0
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	152,554,094	32.3	93.1	177,486,703	35.4	116.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費	3,025,381	0.6	157.1	1,300,706	0.3	43.0
	6 失 業 対 策 事 業 費	32,214	0.0	31.6	26,581	0.0	82.5
	小 計	155,611,689	32.9	93.8	178,813,990	35.7	114.9
その他の経費	7 物 件 費	17,245,716	3.7	102.9	19,121,793	3.8	110.9
	8 維 持 補 修 費	3,719,840	0.8	75.9	5,845,434	1.2	157.1
	9 補 助 費 等	46,183,607	9.8	102.3	47,368,033	9.5	102.6
	10 積 立 金	13,580,016	2.9	116.8	19,461,396	3.9	143.3
	11 投 資 及 び 出 資 金	3,529,336	0.7	126.2	3,432,504	0.7	97.3
	12 貸 付 金	53,592,818	11.3	116.3	52,773,934	10.5	98.5
13 繰 出 金	4,876,696	1.0	133.0	3,743,779	0.7	76.8	
	小 計	142,728,029	30.2	109.0	151,746,873	30.3	106.3
	計	472,388,493	100.0	100.1	501,068,369	100.0	106.1

(単位: 千円、%)

8			9			10		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,355,942	0.3	101.0	1,406,415	0.3	103.7	1,363,470	0.2	96.9
62,273,807	12.0	114.9	46,059,027	8.9	74.0	42,224,493	7.6	91.7
38,557,408	7.4	110.9	38,741,641	7.4	100.5	44,978,321	8.1	116.1
14,489,462	2.8	112.5	15,203,267	2.9	104.9	20,158,377	3.6	132.6
1,991,270	0.4	101.6	1,975,879	0.4	99.2	2,075,308	0.4	105.0
39,345,391	7.6	102.1	37,193,307	7.2	94.5	36,516,445	6.6	98.2
47,974,485	9.2	102.0	47,539,729	9.1	99.1	51,615,504	9.3	108.6
119,491,287	23.0	98.6	115,249,389	22.2	96.5	121,254,653	21.9	105.2
26,435,017	5.1	110.8	29,684,468	5.7	112.3	26,947,393	4.9	90.8
113,382,786	21.8	100.6	118,873,380	22.9	104.8	113,309,793	20.5	95.3
117,154	0.0	9.0	1,237,453	0.2	1,056.3	1,338,292	0.2	108.1
39,114,488	7.5	119.5	46,318,927	8.9	118.4	51,268,110	9.3	110.7
15,143,108	2.9	81.7	20,272,931	3.9	133.9	41,079,206	7.4	202.6
519,671,605	100.0	103.7	519,755,813	100.0	100.0	554,129,365	100.0	106.6

(単位: 千円、%)

8			9			10		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
132,363,071	25.5	104.8	136,300,101	26.2	103.0	138,321,686	25.0	101.5
11,932,036	2.3	103.5	12,253,914	2.4	102.7	12,595,056	2.3	102.8
39,106,394	7.5	119.5	46,311,455	8.9	118.4	51,260,807	9.2	110.7
183,401,501	35.3	107.6	194,865,470	37.5	106.3	202,177,549	36.5	103.8
181,227,352	34.9	102.1	164,983,218	31.8	91.0	176,171,256	31.8	106.8
117,154	0.0	9.0	1,237,453	0.2	1,056.3	1,338,292	0.2	108.1
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
181,344,506	34.9	101.4	166,220,671	32.0	91.7	177,509,548	32.0	106.8
19,331,181	3.7	101.1	22,259,106	4.3	115.1	23,351,240	4.2	104.9
5,822,836	1.1	99.6	5,980,628	1.1	102.7	5,597,125	1.0	93.6
47,821,529	9.2	101.0	60,059,622	11.6	125.6	76,480,251	13.8	127.3
21,347,234	4.1	109.7	13,744,164	2.6	64.4	8,023,035	1.5	58.4
4,115,227	0.8	119.9	3,152,366	0.6	76.6	5,251,310	1.0	166.6
50,334,001	9.7	95.4	48,797,022	9.4	96.9	51,699,638	9.3	105.9
6,153,590	1.2	164.4	4,676,764	0.9	76.0	4,039,669	0.7	86.4
154,925,598	29.8	102.1	158,669,672	30.5	102.4	174,442,268	31.5	109.9
519,671,605	100.0	103.7	519,755,813	100.0	100.0	554,129,365	100.0	106.6

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	11			12		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,383,904	0.3	101.5	1,348,971	0.3	97.5
2 総 務 費		62,134,684	11.6	147.2	44,846,081	8.6	72.2
3 民 生 費		40,653,318	7.6	90.4	42,774,596	8.2	105.2
4 衛 生 費		12,914,964	2.4	64.1	16,680,340	3.2	129.2
5 労 働 費		3,979,084	0.7	191.7	2,636,838	0.5	66.3
6 農 林 水 産 業 費		36,812,899	6.9	100.8	34,168,592	6.5	92.8
7 商 工 費		46,622,749	8.7	90.3	46,787,943	8.9	100.4
8 土 木 費		106,580,764	19.9	87.9	103,751,227	19.8	97.3
9 警 察 費		28,820,816	5.4	107.0	26,470,087	5.1	91.8
10 教 育 費		103,136,344	19.2	91.0	100,817,967	19.3	97.8
11 災 害 復 旧 費		503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4
12 公 債 費		53,721,504	10.0	104.8	57,311,345	10.9	106.7
13 諸 支 出 金		38,495,185	7.2	93.7	45,758,059	8.7	118.9
計		535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	11			12		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	138,569,472	25.9	100.2	140,198,858	26.8	101.2
	2 扶 助 費	12,674,209	2.4	100.6	13,448,629	2.6	106.1
	3 公 債 費	53,714,429	10.0	104.8	57,305,256	10.9	106.7
	小 計	204,958,110	38.3	101.4	210,952,743	40.3	102.9
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	157,139,721	29.3	89.2	126,394,583	24.2	80.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	503,975	0.1	37.7	52,318	0.0	10.4
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	157,643,696	29.4	88.8	126,446,901	24.2	80.2
その他	7 物 件 費	22,012,407	4.1	94.3	21,835,133	4.2	99.2
	8 維 持 補 修 費	4,885,834	0.9	87.3	5,034,604	1.0	1,103.0
	9 補 助 費 等	73,631,727	13.8	96.3	83,239,377	15.9	113.0
他の経費	10 積 立 金	15,402,275	2.9	192.0	20,304,137	3.9	131.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,940,255	0.9	94.1	4,892,538	0.9	99.0
	12 貸 付 金	47,233,178	8.8	91.4	45,281,045	8.6	95.9
	13 繰 出 金	5,052,708	0.9	125.1	5,417,886	1.0	107.2
	小 計	173,158,384	32.3	99.3	186,004,720	35.5	107.4
	計	535,760,190	100.0	96.7	523,404,364	100.0	97.7

(単位: 千円、%)

13			14			15		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,409,920	0.3	104.5	1,578,725	0.3	112.0	1,433,842	0.3	90.8
34,708,119	6.8	77.4	34,806,311	6.9	100.3	38,314,675	8.0	110.1
48,187,554	9.5	112.7	46,819,569	9.2	97.2	39,634,117	8.3	84.7
20,524,996	4.0	123.0	24,234,903	4.8	118.1	21,455,467	4.5	88.5
6,543,514	1.3	248.2	3,622,312	0.7	55.4	2,423,585	0.5	66.9
29,927,763	5.9	87.6	29,547,906	5.8	98.7	27,654,071	5.8	93.6
44,088,211	8.6	94.2	46,051,862	9.1	104.5	44,816,408	9.3	97.3
89,849,829	17.6	86.6	92,875,994	18.4	103.4	77,516,584	16.2	83.5
26,015,165	5.1	98.3	26,187,529	5.2	100.7	25,924,924	5.4	99.0
102,602,421	20.1	101.8	99,964,081	19.8	97.4	97,721,105	20.4	97.8
549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
60,724,274	11.9	106.0	62,651,566	12.4	103.2	63,094,330	13.2	100.7
44,789,060	8.8	97.9	37,421,539	7.4	83.6	38,936,715	8.1	104.0
509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	△ 0.8	479,234,145	100.0	94.7

(単位: 千円、%)

13			14			15		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
141,347,692	27.7	100.8	138,350,378	27.3	97.9	136,080,473	28.4	98.4
14,299,721	2.8	106.3	13,640,257	2.7	95.4	11,107,486	2.3	81.4
60,718,797	11.9	106.0	62,645,812	12.4	103.2	63,075,950	13.2	100.7
216,366,210	42.4	102.6	214,636,447	42.4	99.2	210,263,909	43.9	98.0
116,733,803	22.9	92.4	116,387,790	23.0	99.7	98,023,339	20.5	84.2
549,202	0.1	1,049.7	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
117,283,005	23.0	92.8	116,569,519	23.0	99.4	98,331,661	20.5	84.4
21,959,562	4.3	100.6	21,673,841	4.3	98.7	23,003,631	4.8	106.1
6,100,687	1.2	121.2	5,910,849	1.2	96.9	6,704,455	1.4	113.4
83,913,546	16.5	100.8	77,412,489	15.3	92.3	79,939,131	16.7	103.3
10,923,742	2.1	53.8	6,970,523	1.4	63.8	7,784,027	1.6	111.7
4,238,849	0.8	86.6	4,781,589	0.9	112.8	4,754,620	1.0	99.4
44,795,410	8.8	98.9	50,477,171	10.0	112.7	42,038,479	8.8	83.3
4,339,017	0.9	80.1	7,511,598	1.5	173.1	6,414,232	1.3	85.4
176,270,813	34.6	94.8	174,738,060	34.6	99.1	170,638,575	35.6	97.7
509,920,028	100.0	97.4	505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	年度		6		7		8	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	822,364	皆増	544,456	66.2	263,479	48.4		
農業改良資金	740,695	83.4	979,264	132.2	776,041	79.2		
小規模企業者等設備導入資金	3,497,534	118.3	3,189,003	91.2	7,877,032	247.0		
臨海工業地帯造成事業	2,425,567	89.6	2,442,767	100.7	9,087,816	372.0		
公共用地先行取得事業	386,047	40.3	418,549	108.4	2,971,782	710.0		
集中管理	29,720,195	100.9	30,627,116	103.1	32,088,590	104.8		
証紙	6,955,386	107.0	7,134,820	102.6	7,697,359	107.9		
栗林公園	503,286	65.8	525,336	104.4	402,513	76.6		
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,008,762	97.1	10,321,862	103.1	23,220,605	225.0		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	430,321	113.8	1,149,896	267.2	768,271	66.8		
林業・木材産業改善資金	24,086	49.6	32,009	132.9	43,200	135.0		
沿岸漁業改善資金	61,732	100.0	57,158	92.6	63,201	110.6		
流域下水道事業	9,107,261	113.1	10,714,698	117.7	16,554,306	154.5		
駐車場事業	292,354	13.2	316,884	108.4	1,199,396	378.5		
内陸工業団地造成事業	354,901	皆増	2,309,509	650.7	1,408,938	61.0		
高松港頭地区土地区画整理事業	1,048,650	皆増	5,435,634	518.3	7,647,687	140.7		
計	66,379,141	100.4	76,198,961	114.8	112,070,216	147.1		

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	年度		6		7		8	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	473,468	皆増	488,641	103.2	210,719	43.1		
農業改良資金	462,560	54.4	783,789	169.2	453,102	57.8		
小規模企業者等設備導入資金	3,091,786	111.1	2,453,037	79.3	6,931,367	282.6		
臨海工業地帯造成事業	2,425,395	89.6	2,442,596	100.7	8,504,823	348.2		
公共用地先行取得事業	384,599	40.5	418,531	108.8	2,971,779	710.0		
集中管理	29,613,013	100.9	30,509,687	103.0	31,941,722	104.7		
証紙	6,900,111	107.1	7,089,297	102.7	7,621,016	107.5		
栗林公園	496,327	65.3	513,141	103.4	395,552	77.1		
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,008,762	97.1	10,321,862	103.1	23,220,605	225.0		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	370,720	98.4	1,148,953	309.9	766,227	66.7		
林業・木材産業改善資金	8,574	21.0	5,210	60.8	14,489	278.1		
沿岸漁業改善資金	61,636	100.0	46,829	76.0	61,605	131.6		
流域下水道事業	8,924,361	125.7	7,177,698	80.4	15,892,836	221.4		
駐車場事業	288,573	13.0	299,328	103.7	1,199,396	400.7		
内陸工業団地造成事業	354,901	皆増	2,309,112	650.6	1,408,428	61.0		
高松港頭地区土地区画整理事業	433,000	皆増	4,842,434	1,118.3	7,115,187	146.9		
計	64,297,786	100.3	70,850,145	110.2	108,708,853	153.4		

(単位: 千円、%)

9		10		11		12	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
264,997	100.6	276,420	104.3	214,311	77.5	214,269	100.0
847,989	109.3	755,679	89.1	675,253	89.4	666,455	98.7
5,248,638	66.6	4,410,743	84.0	4,278,068	97.0	6,052,434	141.5
1,689,079	18.6	3,660,133	216.7	7,528,307	205.7	4,999,102	66.4
136,991	4.6	138,828	101.3	138,228	99.6	139,435	100.9
33,852,408	105.5	34,996,527	103.4	33,066,899	94.5	33,263,722	100.6
6,743,550	87.6	6,315,121	93.6	6,305,064	99.8	6,256,270	99.2
353,320	87.8	454,338	128.6	367,205	80.8	410,927	111.9
27,335,564	117.7	27,119,980	99.2	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3
707,029	92.0	702,108	99.3	182,794	26.0	102,984	56.3
44,541	103.1	53,650	120.5	48,298	90.0	51,553	106.7
63,394	100.3	80,707	127.3	87,891	108.9	109,420	124.5
9,021,773	54.5	15,917,137	176.4	22,575,283	141.8	11,460,318	50.8
3,302,975	275.4	682,710	20.7	666,522	97.6	780,581	117.1
1,301,561	92.4	2,412,825	185.4	2,334,129	96.7	1,740,147	74.6
7,188,658	94.0	7,922,162	110.2	7,783,040	98.2	14,272,075	183.4
98,102,467	87.5	105,899,068	107.9	96,259,121	90.9	89,454,297	92.9

(単位: 千円、%)

9		10		11		12	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
184,298	87.5	176,528	95.8	116,377	65.9	107,531	92.4
588,744	129.9	529,174	89.9	315,528	59.6	242,908	77.0
4,050,555	58.4	2,853,492	70.4	2,534,894	88.8	4,103,671	161.9
1,683,345	19.8	3,636,205	216.0	7,497,650	206.2	4,995,134	66.6
136,988	4.6	138,826	101.3	138,228	99.6	139,425	100.9
33,686,109	105.5	34,806,387	103.3	32,900,194	94.5	33,099,462	100.6
6,696,857	87.9	6,273,638	93.7	6,264,284	99.9	6,207,774	99.1
350,156	88.5	449,441	128.4	359,858	80.1	397,304	110.4
27,335,564	117.7	27,119,980	99.2	10,007,829	36.9	8,934,605	89.3
702,642	91.7	700,433	99.7	179,904	25.7	100,902	56.1
1,186	8.2	12,592	1,061.7	30,647	243.4	1,364	4.5
35,197	57.1	38,322	108.9	20,431	53.3	77,118	377.5
8,276,673	52.1	12,428,295	150.2	21,395,833	172.2	10,976,578	51.3
3,298,264	275.0	679,199	20.6	663,697	97.7	780,470	117.6
1,298,927	92.2	2,411,655	185.7	2,332,809	96.7	1,740,147	74.6
6,046,908	85.0	6,918,112	114.4	6,962,040	100.6	13,324,858	191.4
94,372,413	86.8	99,172,279	105.1	91,720,203	92.5	85,229,251	92.9

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	13		14		15	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	219,144	102.3	263,233	120.1	268,311	101.9
農業改良資金	620,049	93.0	572,966	92.4	625,849	109.2
小規模企業者等設備導入資金	4,298,034	71.0	4,283,948	99.7	3,707,128	86.5
臨海工業地帯造成事業	1,288,691	25.8	975,850	75.7	1,074,220	110.1
公共用地先行取得事業	135,635	97.3	1,809,288	1,333.9	66,897	3.7
集中管理	32,180,853	96.7	30,893,446	96.0	29,969,754	97.0
証紙	6,086,950	97.3	5,671,374	93.2	5,542,850	97.7
栗林公園	357,057	86.9	305,465	85.6	289,219	94.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業	124,178	120.6	232,055	186.9	308,143	132.8
林業・木材産業改善資金	55,679	108.0	56,992	102.4	57,489	100.9
沿岸漁業改善資金	145,815	133.3	101,092	69.3	113,713	112.5
流域下水道事業	5,416,329	47.3	4,286,514	79.1	4,215,745	98.3
駐車場事業	1,920,745	246.1	3,027,226	157.6	3,320,506	109.7
内陸工業団地造成事業	897,922	51.6	896,259	99.8	1,025,456	114.4
高松港頭地区土地区画整理事業	3,856,299	27.0	2,389,066	62.0	1,685,196	70.5
計	66,941,444	74.8	65,497,243	97.8	61,249,868	93.5

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	13		14		15	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	98,601	91.7	112,258	113.9	89,237	79.5
農業改良資金	234,365	96.5	111,839	47.7	131,983	118.0
小規模企業者等設備導入資金	2,096,743	51.1	1,773,557	84.6	881,338	49.7
臨海工業地帯造成事業	1,285,695	25.7	972,074	75.6	1,065,430	109.6
公共用地先行取得事業	135,633	97.3	1,809,286	1,334.0	66,887	3.7
集中管理	32,019,170	96.7	30,760,611	96.1	29,859,249	97.1
証紙	6,023,336	97.0	5,604,695	93.0	5,468,901	97.6
栗林公園	340,257	85.6	302,040	88.8	289,219	95.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業	120,488	119.4	230,763	191.5	304,203	131.8
林業・木材産業改善資金	2,041	149.6	3,650	178.8	3,228	88.4
沿岸漁業改善資金	112,837	146.3	36,449	32.3	13,823	37.9
流域下水道事業	5,280,544	48.1	4,227,710	80.1	4,201,705	99.4
駐車場事業	1,920,435	246.1	3,003,598	156.4	3,316,334	110.4
内陸工業団地造成事業	895,919	51.5	896,259	100.0	1,025,456	114.4
高松港頭地区土地区画整理事業	3,690,417	27.7	2,385,226	64.6	1,683,103	70.6
計	63,594,545	74.6	61,962,484	97.4	57,379,488	92.6

7 平成15年度普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)
(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H15	H14	増減		H15	H14	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	83,639,986	83,227,535	412,451	(1)地方債	666,219,824	627,744,683	38,475,141
(2)民生費	41,360,163	43,144,202	△ 1,784,039	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	30,044,205	25,406,276	4,637,929	①物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	1,600,496	1,689,573	△ 89,077	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	143,230,432	143,220,790	9,642	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	19,072,166	19,755,456	△ 683,290	(3)退職給与引当金	137,360,223	135,603,904	1,756,319
(7)土木費	1,150,608,494	1,134,621,502	15,986,992	固定負債合計	803,580,047	763,348,587	40,231,460
(8)消防費	0	0	0	2. 流動負債			
(9)警察費	37,094,404	37,240,580	△ 146,176	(1)翌年度償還予定額	49,662,391	49,298,541	363,850
(10)教育費	140,029,941	141,079,525	△ 1,049,584	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(11)その他	1,422,921	1,412,237	10,684	流動負債合計	49,662,391	49,298,541	363,850
計	1,648,103,208	1,630,797,676	17,305,532	負債合計	853,242,438	812,647,128	40,595,310
うち土地	561,502,948	542,708,157	18,794,791	[正味資産の部]			
有形固定資産合計	1,648,103,208	1,630,797,676	17,305,532	1. 国庫支出金	359,498,412	358,519,154	979,258
2. 投資等				2. 一般財源等	642,745,997	664,270,466	△ 21,524,469
(1)投資及び出資金	88,738,525	84,567,785	4,170,740	正味資産合計	1,002,244,409	1,022,789,620	△ 20,545,211
(2)貸付金	53,746,740	49,245,433	4,501,307				
(3)基金				負債・正味資産合計	1,855,486,847	1,835,436,748	20,050,099
①特定目的基金	27,254,460	27,649,523	△ 395,063				
②土地開発基金	6,752,598	8,752,598	△ 2,000,000				
③定額運用基金	282,248	282,222	26				
基金計	34,289,306	36,684,343	△ 2,395,037				
投資合計	176,774,571	170,497,561	6,277,010				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
①財政調整基金	4,466,993	6,207,486	△ 1,740,493				
②減債基金	8,741,529	8,535,345	206,184				
③歳計現金	13,718,616	15,579,446	△ 1,860,830				
現金・預金計	26,927,138	30,322,277	△ 3,395,139				
(2)未収金							
①地方税	3,129,983	3,379,345	△ 249,362				
②その他	551,947	439,889	112,058				
未収金計	3,681,930	3,819,234	△ 137,304				
流動資産合計	30,609,068	34,141,511	△ 3,532,443				
資産合計	1,855,486,847	1,835,436,748	20,050,099				

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29,069,815	38,164,497	△ 9,094,682
②債務保証及び損失補償	53,368,896	37,616,158	15,752,738
③利子補給等に係るもの	12,705	21,915	△ 9,210

8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計				小計	下水道
		上水道	工業用水道	五色台水道	病院		
【資産の部】							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	83,639,986						
(2) 民生費	41,360,163						
(3) 衛生費	30,044,205						
(4) 労働費	1,600,496						
(5) 農林水産業費	143,230,432						
(6) 商工費	19,072,166						
(7) 土木費	1,150,608,494						
(8) 消防費							
(9) 警察費	37,094,404						
(10) 教育費	140,029,941						
(11) その他	1,422,921						
合計	1,648,103,208	32,422,174	8,058,483	130,175	15,055,132	55,665,964	71,943,471
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	88,738,525	2,800,000				2,800,000	
(2) 貸付金	53,746,740						
(3) 基金	34,289,306						
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他		4,251,760	1,767,987		5,035	6,024,782	
合計	176,774,571	7,051,760	1,767,987		5,035	8,824,782	
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	26,927,138	13,124,341	3,231,933	62,930	4,589,686	21,008,890	
(2) 未収金	3,681,930	422,777	135,561	1,166	2,673,260	3,232,764	
(3) その他		58,540	26,127	20,006	157,787	262,460	
合計	30,609,068	13,605,658	3,393,621	84,102	7,420,733	24,504,114	
4. 繰延勘定					130,454	130,454	
合計					130,454	130,454	
資産合計	1,855,486,847	53,079,592	13,220,091	214,277	22,611,354	89,125,314	71,943,471
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方債	666,219,824	11,218,230	957,627	875	7,085,691	19,262,423	17,265,813
(2) 債務負担行為							
(3) 引当金	137,360,223	12,022,233	2,340,384	30,731		14,393,348	
(うち 退職給与引当金)	137,360,223	1,335,552	255,890	17,973		1,609,415	
(その他の引当金)		10,686,681	2,084,494	12,758		12,783,933	
(4) 他会計借入金			5,730,713		4,270,362	10,001,075	
(5) その他							
合計	803,580,047	23,240,463	9,028,724	31,606	11,356,053	43,656,846	17,265,813
2. 流動負債							
(1) 地方債翌年度償還予定額	49,662,391	532,906	16,954	253	1,330,480	1,880,593	1,143,773
(2) 翌年度繰上充用額							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			257,299		3,720,229	3,977,528	
(4) その他		1,110,736	337,450	28,572	1,736,090	3,212,848	
合計	49,662,391	1,643,642	611,703	28,825	6,786,799	9,070,969	1,143,773
負債合計	853,242,438	24,884,105	9,640,427	60,431	18,142,852	52,727,815	18,409,586
【正味資産の部】							
正味資産合計	1,002,244,409	28,195,487	3,579,664	153,846	4,468,502	36,397,499	53,533,885
負債・正味資産合計	1,855,486,847	53,079,592	13,220,091	214,277	22,611,354	89,125,314	71,943,471

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	29,069,815 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	53,368,896 千円
③利子補給等に係るもの	12,705 千円

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

特別会計				小計	計B	合計 A+B	相殺消去	(調整後)
港湾	宅地造成	駐車場	観光その他					
8,504,809	21,412,217	9,061,225	313,720	111,235,442	166,901,406	1,815,004,614		1,815,004,614
					2,800,000	91,538,525		91,538,525
						53,746,740	△ 13,978,603	39,768,137
						34,289,306		34,289,306
					6,024,782	6,024,782		6,024,782
					8,824,782	185,599,353	△ 13,978,603	171,620,750
					21,008,890	47,936,028		47,936,028
					3,232,764	6,914,694		6,914,694
					262,460	262,460		262,460
					24,504,114	55,113,182		55,113,182
					130,454	130,454		130,454
					130,454	130,454		130,454
8,504,809	21,412,217	9,061,225	313,720	111,235,442	200,360,756	2,055,847,603	△ 13,978,603	2,041,869,000
4,187,020	9,675,207	7,880,474	247,000	39,255,514	58,517,937	724,737,761		724,737,761
					14,393,348	151,753,571		151,753,571
					1,609,415	138,969,638		138,969,638
					12,783,933	12,783,933		12,783,933
					10,001,075	10,001,075	△ 10,001,075	
4,187,020	9,675,207	7,880,474	247,000	39,255,514	82,912,360	886,492,407	△ 10,001,075	876,491,332
355,306	2,140,324	394,199	38,000	4,071,602	5,952,195	55,614,586		55,614,586
					3,977,528	3,977,528	△ 3,977,528	
					3,212,848	3,212,848		3,212,848
355,306	2,140,324	394,199	38,000	4,071,602	13,142,571	62,804,962	△ 3,977,528	58,827,434
4,542,326	11,815,531	8,274,673	285,000	43,327,116	96,054,931	949,297,369	△ 13,978,603	935,318,766
3,962,483	9,596,686	786,552	28,720	67,908,326	104,305,825	1,106,550,234		1,106,550,234
8,504,809	21,412,217	9,061,225	313,720	111,235,442	200,360,756	2,055,847,603	△ 13,978,603	2,041,869,000

9 行政コスト計算書

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	127,493,067	36.9%	963,837	5,680,668	3,531,474	4,228,980	691,519
	(2) 退職給与引当金繰入等	10,719,486	3.1%	0	3,849,236	0	0	0
	人にかかるコスト 計	138,212,553	40.0%	963,837	9,529,904	3,531,474	4,228,980	691,519
2	(1) 物件費	24,200,173	7.0%	179,671	4,224,168	2,015,688	2,795,432	281,922
	(2) 維持補修費	6,706,416	1.9%	0	144,362	47,989	27,888	14,595
	(3) 減価償却費	62,614,060	18.1%	112,530	2,367,298	1,840,914	1,546,471	93,225
	物にかかるコスト 計	93,520,649	27.1%	292,201	6,735,828	3,904,591	4,369,791	389,742
3	(1) 扶助費	11,107,486	3.2%			9,035,331	1,968,385	
	(2) 補助費等	62,455,375	18.1%	167,120	6,321,821	21,913,660	8,109,476	884,181
	(3) 繰出金	4,946,172	1.4%		587,935	0	0	0
	(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	19,515,767	5.7%	0	951,605	2,287,558	1,195,833	0
	移転支出的なコスト 計	98,024,800	28.4%	167,120	7,861,361	33,236,549	11,273,694	884,181
4	(1) 災害復旧事業費	308,322	0.1%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%			0		
	(3) 公債費(利子分のみ)	14,952,948	4.3%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	185,658	0.1%					
	その他のコスト 計	15,446,928	4.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		345,204,930		1,423,158	24,127,093	40,672,614	19,872,465	1,965,442
(構成比率)				0.4%	7.0%	11.8%	5.8%	0.6%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	30,469,740		79	323,969	2,695,743	1,412,428	186,221
	b/a		8.8		0.0	1.3	6.6	7.1	9.5
2	国庫支出金	c	46,530,810			1,450,970	7,081,692	2,127,618	220,547
	c/a		13.5			6.0	17.4	10.7	11.2
3	一般財源	d	231,317,523						
	d/a		67.0						
	収入(b+c+d)	e	308,318,073						
4	正味資産国庫支出金償却額	f	15,362,388						
5	期首一般財源等		664,270,466						
	差引(e-a+f)		▲ 21,524,469						
6	期末一般財源等		642,745,997						

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,014,203	1,262,758	4,562,843	18,751,251	81,805,534			0	
0	0	0	1,600,137	5,270,113			0	
6,014,203	1,262,758	4,562,843	20,351,388	87,075,647			0	
1,833,923	1,308,526	1,945,778	3,916,401	5,680,284		18,380	0	
25,974	23,804	5,990,649	153,679	277,476				
10,855,249	974,276	40,105,974	1,842,926	2,875,197				
12,715,146	2,306,606	48,042,401	5,913,006	8,832,957		18,380	0	
			0	103,770				
3,137,493	2,923,290	252,080	31,542	4,689,616	0		14,025,096	
0	1,583,686	2,774,551	0	0			0	
6,513,645	210,933	8,284,805	37,336	34,052			0	
9,651,138	4,717,909	11,311,436	68,878	4,827,438	0		14,025,096	
					308,322			
						14,952,948		
0	0	0	0	0	0			
								185,658
0	0	0	0	0	308,322	14,952,948		185,658
28,380,487	8,287,273	63,916,680	26,333,272	100,736,042	308,322	14,971,328	14,025,096	185,658
8.2%	2.4%	18.5%	7.6%	29.2%	0.1%	4.3%	4.1%	0.1%

1,725,500	13,375,217	5,057,375	1,330,240	3,438,224	0	924,744	0	
6.1	161.4	7.9	5.1	3.4	0.0	6.2	0.0	
4,613,187	453,771	5,230,937	244,350	24,839,240	268,498	0	0	
16.3	5.5	8.2	0.9	24.7	87.1	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税

10 県民一人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1)人件費	123,857	936	5,519	3,431	4,108	672
	(2)退職給与引当金繰入等	10,414	0	3,739	0	0	0
	人にかかるコスト 計	134,271	936	9,258	3,431	4,108	672
2	(1)物件費	23,510	175	4,104	1,958	2,716	274
	(2)維持補修費	6,515	0	140	47	27	14
	(3)減価償却費	60,828	109	2,300	1,788	1,502	91
	物にかかるコスト 計	90,854	284	6,544	3,793	4,245	379
3	(1)扶助費	10,791			8,778	1,912	
	(2)補助費等	60,674	162	6,142	21,289	7,878	859
	(3)繰出金	4,805		571	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	18,959	0	924	2,222	1,162	0
	移転支出的なコスト 計	95,229	162	7,637	32,289	10,952	859
4	(1)災害復旧事業費	300					
	(2)失業対策事業費	0			0		
	(3)公債費(利子分のみ)	14,527					
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	180					
	その他のコスト 計	15,006	0	0	0	0	0
行政コスト a	335,360	1,383	23,439	39,513	19,306	1,909	

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,843	1,227	4,433	18,216	79,473			0	
0	0	0	1,555	5,120			0	
5,843	1,227	4,433	19,771	84,592			0	
1,782	1,271	1,890	3,805	5,518		18	0	
25	23	5,820	149	270			0	
10,546	946	38,962	1,790	2,793			0	
12,353	2,241	46,672	5,744	8,581		18	0	
			0	101			0	
3,048	2,840	245	31	4,556	0		13,625	
0	1,539	2,695	0	0			0	
6,328	205	8,049	36	33			0	
9,376	4,583	10,989	67	4,690	0		13,625	
					300			
						14,527		
0	0	0	0	0	0		0	
								180
0	0	0	0	0	300	14,527	0	180
27,571	8,051	62,094	25,582	97,863	300	14,544	13,625	180

平成16年11月

香川県

政策部政策課予算調整室
〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号
TEL 087-831-1111
香川県ホームページアドレス
<http://www.pref.kagawa.jp>

表紙: 庄内半島のフラワーパーク浦島